

監 第 30 号
令和 3 年 9 月 2 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 2 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第 3 項及び第241条第 5 項に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和2年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

京都市監査委員

令和2年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに令和2年度京都市土地基金運用状況報告書について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和3年8月26日

京都市監査委員	吉	井	章
同	安	井	勉
同	山	添	洋 司
同	河	原	林 温 朗

目 次

令和2年度京都市一般会計等決算審査意見

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
第2	審査の結果	2
第3	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	14
(2)	歳出	27
ア	歳出決算の分析	27
イ	歳出款別予算執行状況	30
(ア)	第1款 議会費	31
(イ)	第2款 総務費	32
(ウ)	第3款 文化市民費	33
(エ)	第4款 保健福祉費	34
(オ)	第5款 子ども若者はぐくみ費	35
(カ)	第6款 環境費	36
(キ)	第7款 産業観光費	37
(ク)	第8款 計画費	38
(ケ)	第9款 土木費	39

(コ) 第10款 消防費	40
(サ) 第11款 教育費	41
(シ) 第12款 災害対策費	42
(ス) 第13款 公債費	43
(セ) 第14款 諸支出金	43
(ソ) 第15款 予備費	44
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	45
(3) その他の特記すべき状況	46
ア 新型コロナウイルス感染症への対応	46
イ 「はばたけ未来へ！ 京プラン」における財源確保等の取組	47
ウ 令和3年度以降の行財政改革の取組	51
(4) 意見	58
4 特別会計予算の執行状況	61
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	62
(2) 国民健康保険事業特別会計	66
(3) 介護保険事業特別会計	72
(4) 後期高齢者医療特別会計	76
(5) 中央卸売市場第一市場特別会計	80
(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	84
(7) 農業集落排水事業特別会計	88
(8) 土地区画整理事業特別会計	90
(9) 土地取得特別会計	92
(10) 市公債特別会計	94
(11) 市立病院機構病院事業債特別会計	96
5 市債の状況	98
(1) 市債の起債及び償還の状況	98
(2) 市債残高の状況	98
第4 財産に関する調書	101

令和2年度京都市基金運用状況審査意見

第1	審査の実施	102
1	審査の種類	102
2	審査の対象	102
3	審査の着眼点	102
4	審査の主な実施内容	102
5	審査の期間	102
6	審査の実施場所	102
第2	審査の結果	102
第3	基金の運用状況	103

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「—」は該当数値がないものを示す。
- 5 図中に表示している金額及び率は、表示した位未満を四捨五入して表示した。

令和2年度京都市一般会計等決算審査意見

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

2 審査の対象

- (1) 令和2年度京都市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和2年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和2年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算
上記各会計決算付属書類

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか。
- (2) 住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、予算が適正かつ効率的に執行されているか。

4 審査の主な実施内容

決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

5 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月26日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

第2 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第3 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件の意見を付した。

第3 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 令和2年度予算は、①文化を基軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指すSDGsの理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となるレジリエンスの理念を融合し、この理念を全ての施策立案の基礎に据え、「暮らしに安心、まちに活力、未来に責任」のまちづくりを推進すること、②政府の経済対策の財源を活用した令和元年度2月補正予算と一体のものとして、市民生活の安心安全を守り、全国トップレベルの福祉、医療、子育て支援、教育を更に充実させるとともに、京都の強みを活かした経済政策を積極的に実行すること、③京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」の総仕上げとして、実施計画第2ステージの全307施策を着実に前進させ、同時に市長と市民との141のお約束・公約の8割を計上し、新しい京都の挑戦と改革のスタートダッシュを切ること、④厳しい財政状況の中、縮小一辺倒にならずに、担税力の強化や民間活力の導入など財源確保に工夫を凝らすとともに、人件費の削減や事業の見直しなどの歳出改革を徹底し、持続可能な財政の確立を目指すことを基本に編成された。

イ 令和元年11月時点の収支見通しで300億円の財源不足が見込まれ、財政構造改革の取組により77億円、その他歳出の精査・財源の確保等により30億円の財源を捻出したが、なお193億円の財源が不足することとなった。実施計画第2ステージでは令和2年度に特別の財源対策から脱却することを目標としていたが、特別の財源対策として、資金手当てのための市債である行政改革推進債及び調整債を発行するとともに、公債償還基金の計画外の取崩しを行い、不足する財源を補てんすることとした。

(表1) 令和2年度当初予算における財源不足額の解消状況

(単位：億円)

項 目		金 額
令和元年11月時点の収支不足額		300
財政構造改革の取組による財源捻出		77
内 訳	職員数205人の削減など人件費削減	17
	事業見直し等	40
	資産の有効活用の徹底	20
その他歳出の精査・財源の確保等 投資的経費の抑制及び財源確保（市庁舎整備基金の取崩しなど）		30
特別の財源対策		193
内 訳	行政改革推進債の発行	51
	調整債の発行	23
	公債償還基金の計画外の取崩し	119

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆4,120億1,700万円で、このうち一般会計が7,839億6,000万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,280億5,700万円となっている。補正予算額の合計は3,459億3,174万円で、このうち一般会計が新型コロナウイルス感染症対策の経費など3,367億2,874万円、特別会計が中央市場施設再整備事業（第一市場）の経費など92億300万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆7,819億7,613万円で、このうち一般会計が1兆1,393億2,043万円、特別会計が6,426億5,570万円となっている。

(表2) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	783,960,000	336,728,748	18,631,682	1,139,320,430
特 別 会 計	628,057,000	9,203,000	5,395,700	642,655,700
合 計	1,412,017,000	345,931,748	24,027,382	1,781,976,130

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆7,015億1,972万円、歳出決算合計は1兆6,869億7,524万円で、予算に対する収入率は95.5%、執行率は94.7%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は145億4,447万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源73億9,343万円を差し引いた実質収支額は71億5,103万円の黒字となっている。

(表3) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	1,139,320,430	1,081,687,052	1,074,604,787	7,082,265	7,360,945	4,737	7,365,682	△283,417
特別会計	642,655,700	619,832,674	612,370,461	7,462,213	27,757	—	27,757	7,434,456
合 計	1,781,976,130	1,701,519,727 (収入率 95.5)	1,686,975,248 (執行率 94.7)	14,544,478	7,388,702	4,737	7,393,439	7,151,039

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が1兆816億8,705万円、歳出が1兆746億478万円で、前年度に比べ歳入が3,088億6,416万円(40.0%)増加し、歳出が3,041億1,115万円(39.5%)増加している。

歳入歳出差引額は70億8,226万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源73億6,568万円を差し引いた実質収支は2億8,341万円のマイナスとなり、平成21年度以来11年ぶりの赤字となった。なお、特別の財源対策として、公債償還基金の計画外の取崩し等により歳入に169億2,800万円を補てんする前の収支は172億1,141万円の赤字となる。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億1,415万円のマイナスとなり、赤字となっている。

(表4) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	1,081,687,052	772,822,889	308,864,163	40.0
歳 出 総 額	1,074,604,787	770,493,631	304,111,155	39.5
歳 入 歳 出 差 引 額	7,082,265	2,329,257	4,753,007	204.1
翌年度へ繰り越すべき財源	7,365,682	1,898,518	5,467,163	288.0
実 質 収 支	△283,417	430,739	△714,156	△165.8
単 年 度 収 支	△714,156	66,993	△781,149	著減

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,198億3,267万円、歳出が6,123億7,046万円で、前年度に比べ歳入が343億2,965万円（5.2%）減少し、歳出が371億1,135万円（5.7%）減少している。

歳入歳出差引額は74億6,221万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2,775万円を差し引いた実質収支は74億3,445万円となり、9年連続の黒字となっている。また、各特別会計の単年度収支の合計は、27億7,164万円の黒字となっている。

(表5) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	619,832,674	654,162,329	△34,329,654	△5.2
歳 出 総 額	612,370,461	649,481,814	△37,111,352	△5.7
歳 入 歳 出 差 引 額	7,462,213	4,680,515	2,781,698	59.4
翌年度へ繰り越すべき財源	27,757	17,700	10,057	56.8
実 質 収 支	7,434,456	4,662,815	2,771,640	59.4
単 年 度 収 支	2,771,640	△963,768	3,735,409	387.6

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は1兆816億8,705万円で前年度に比べ3,088億6,416万円増加し、収入率は94.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、不納欠損額は7億5,066万円で前年度に比べ8,368万円（10.0%）減少し、収入未済額は137億7,072万円で前年度に比べ33億5,288万円（32.2%）増加している。

(表6) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増△減
予 算 現 額	1,139,320,430	819,630,200	319,690,230
決 算 額	1,081,687,052	772,822,889	308,864,163
収 入 率	94.9	94.3	0.6

(表7) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（一般会計総額）

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	750,660	834,343	△83,683	△10.0
収 入 未 済 額	13,770,722	10,417,836	3,352,885	32.2

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は5,363億3,516万円で、市税、使用料及び手数料等が減少した一方、諸収入が増加したことなどにより前年度に比べ1,335億9,169万円（33.2%）増加したが、構成比は2.5ポイント下降し49.6%となっている。

依存財源は4,645億4,789万円で、地方交付税が減少した一方、府税交付金及び国庫支出金が増加したことなどにより前年度に比べ1,759億747万円（60.9%）増加し、構成比は5.6ポイント上昇し42.9%となっている。

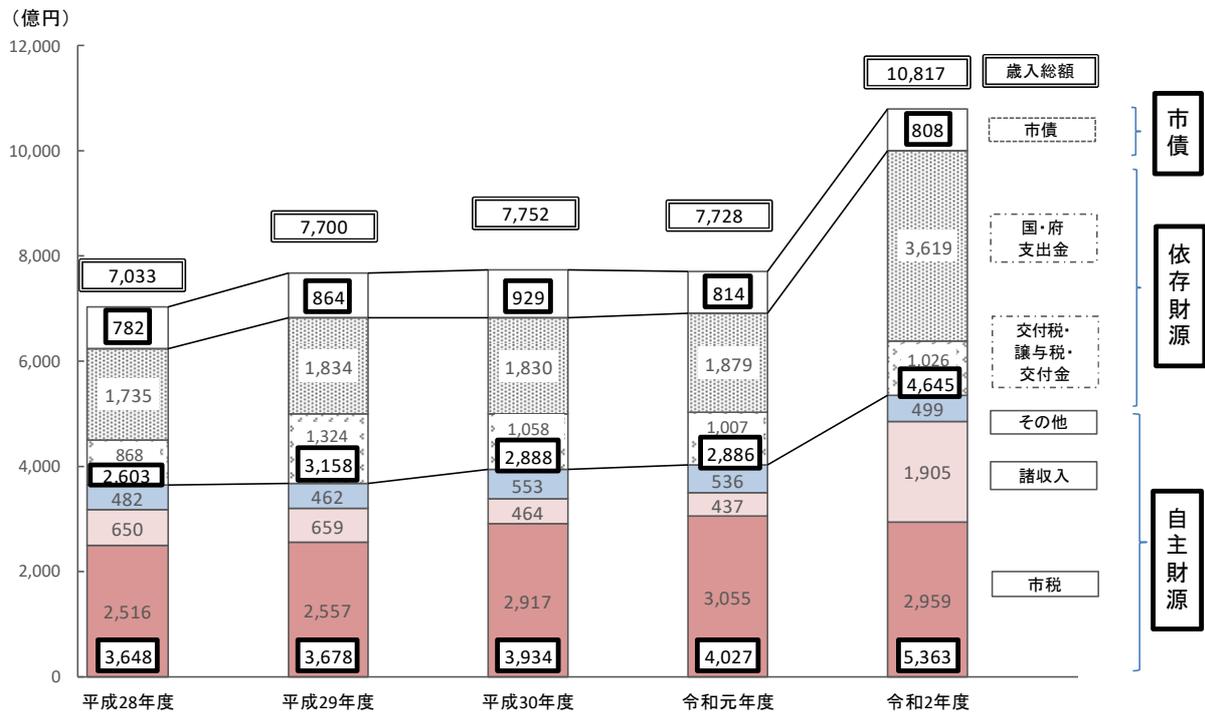
また、市債は808億400万円で前年度に比べ6億3,500万円（0.8%）減少し、構成比は3.0ポイント下降し7.5%となっている。これは、臨時財政対策債が減少したことなどによるものである。

(表8) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

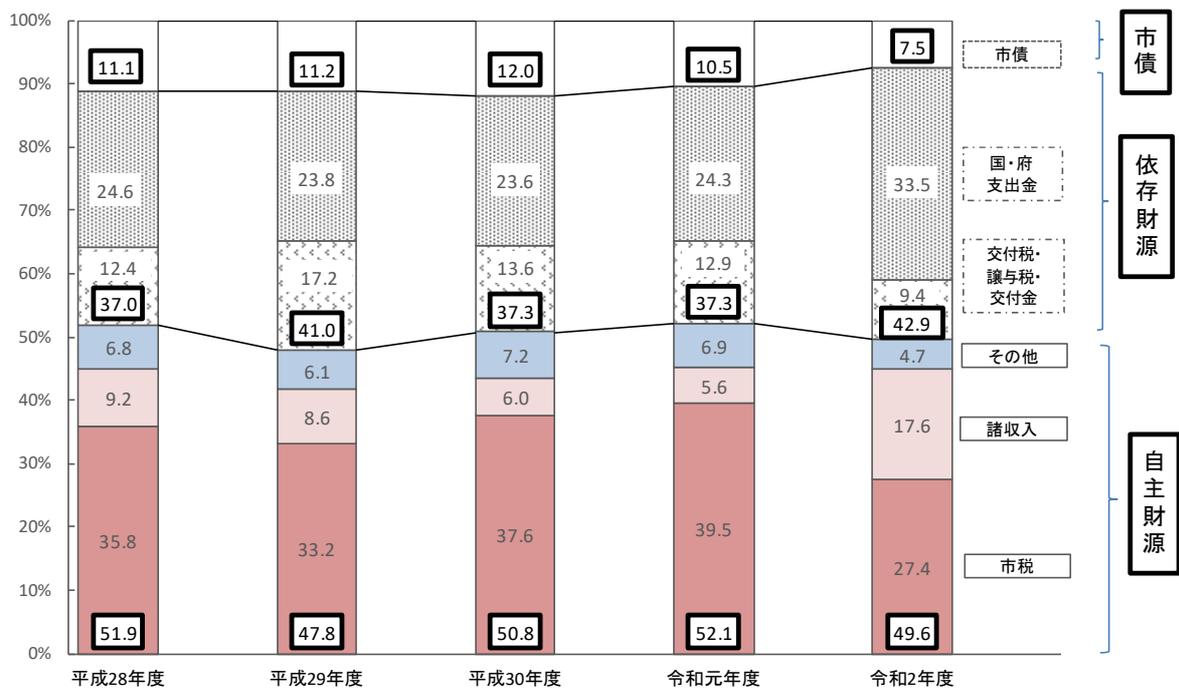
(単位：千円，%，ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
自 主 財 源	536,335,161	49.6	402,743,469	52.1	133,591,691	33.2	△2.5	
内 訳	市 税	295,943,360	27.4	305,500,401	39.5	△9,557,041	△3.1	△12.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,944,717	0.4	5,737,501	0.7	△1,792,783	△31.2	△0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	17,910,831	1.7	20,078,661	2.6	△2,167,829	△10.8	△0.9
	財 産 収 入	4,601,087	0.4	5,484,311	0.7	△883,223	△16.1	△0.3
	寄 附 金	2,865,641	0.3	2,054,207	0.3	811,433	39.5	△0.0
	繰 入 金	18,630,398	1.7	17,351,255	2.2	1,279,143	7.4	△0.5
	繰 越 金	1,898,518	0.2	2,874,266	0.4	△975,748	△33.9	△0.2
	諸 収 入	190,540,604	17.6	43,662,863	5.6	146,877,740	336.4	12.0
依 存 財 源	464,547,891	42.9	288,640,419	37.3	175,907,471	60.9	5.6	
内 訳	地 方 譲 与 税	3,366,828	0.3	3,333,212	0.4	33,615	1.0	△0.1
	府 税 交 付 金	42,586,333	3.9	34,570,856	4.5	8,015,477	23.2	△0.6
	地 方 特 例 交 付 金	1,486,184	0.1	2,692,925	0.3	△1,206,741	△44.8	△0.2
	地 方 交 付 税	54,851,193	5.1	59,821,827	7.7	△4,970,634	△8.3	△2.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	348,245	0.0	324,220	0.0	24,025	7.4	△0.0
	国 庫 支 出 金	319,839,953	29.6	148,283,597	19.2	171,556,355	115.7	10.4
	府 支 出 金	42,069,154	3.9	39,613,781	5.1	2,455,372	6.2	△1.2
市 債	80,804,000	7.5	81,439,000	10.5	△635,000	△0.8	△3.0	
うち臨時財政対策債	31,052,000	2.9	33,181,000	4.3	△2,129,000	△6.4	△1.4	
合 計	1,081,687,052	100.0	772,822,889	100.0	308,864,163	40.0	—	

(図1) 自主財源、依存財源等の決算額推移



(図2) 自主財源、依存財源等の構成比推移



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源は4,408億4,474万円で、府税交付金及び市債が増加した一方、市税、地方交付税及び繰入金が減少したことなどにより前年度に比べ62億8,436万円（1.4%）減少し、構成比は17.1ポイント下降し40.8%となっている。なお、繰越金を除く一般財源は、4,389億4,622万円で、前年度に比べ53億861万円（1.2%）減少している。

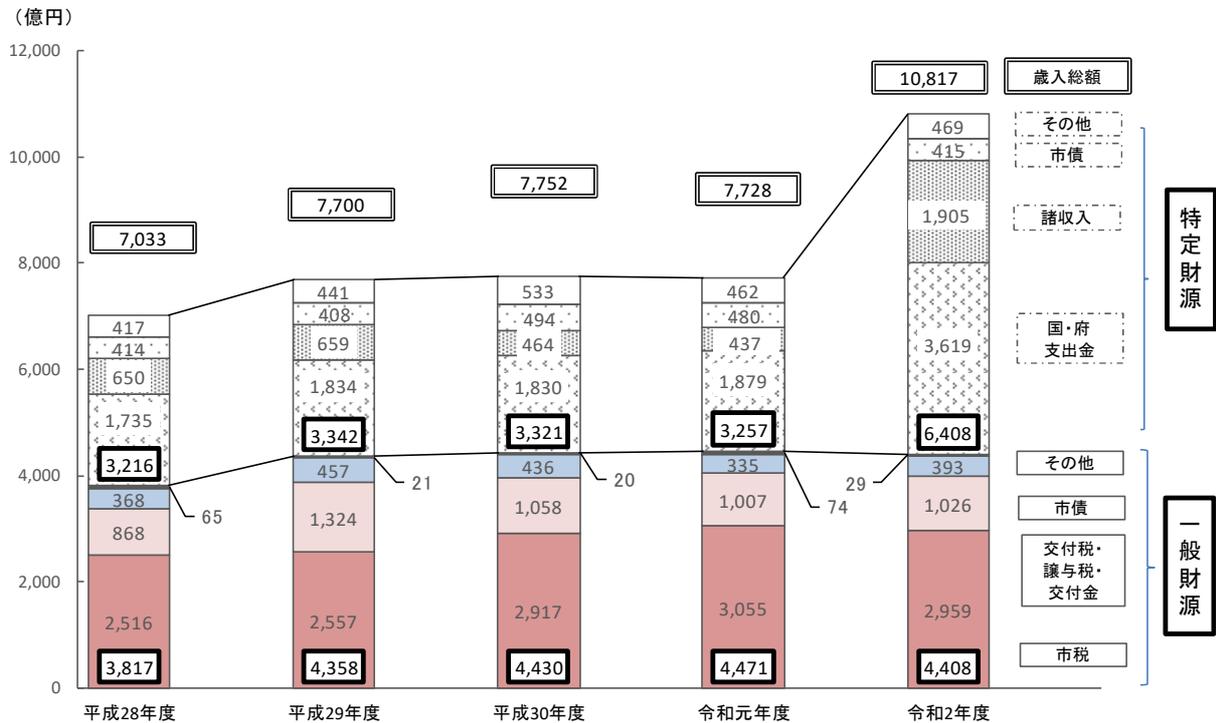
特定財源は6,408億4,230万円で、国庫支出金及び諸収入が増加したことなどにより前年度に比べ3,151億4,852万円（96.8%）増加し、構成比は17.1ポイント上昇し59.2%となっている。

(表9) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

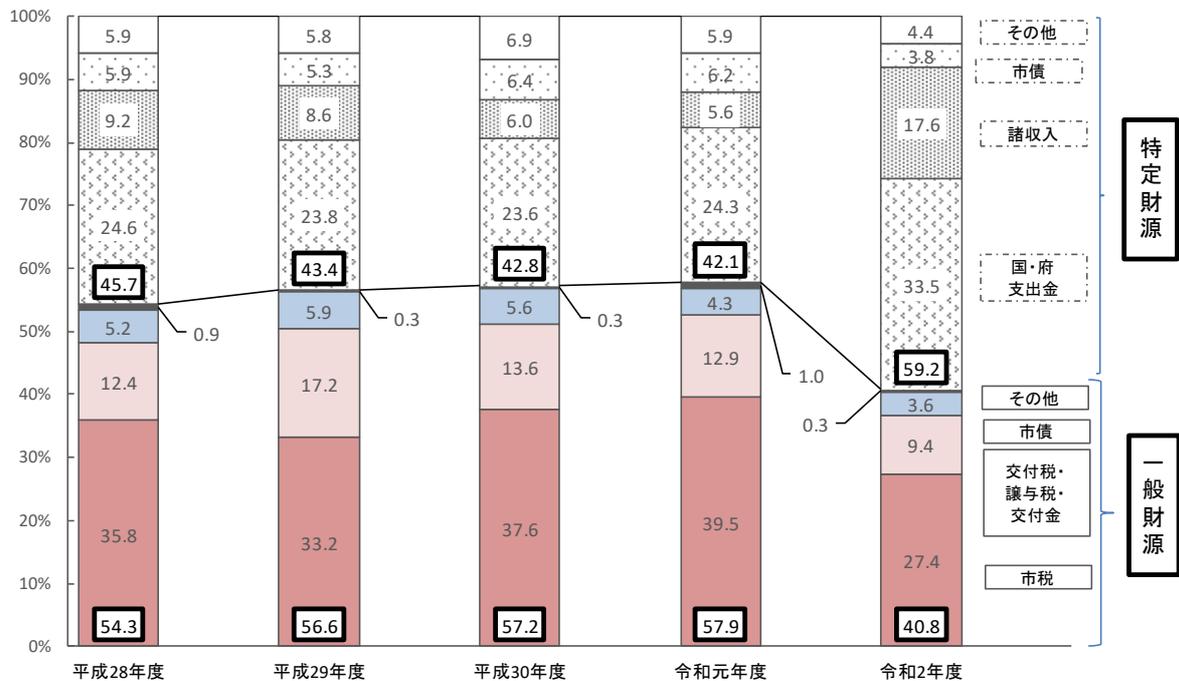
(単位：千円，%，ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較				
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減		
一 般 財 源	440,844,744	40.8	447,129,110	57.9	△6,284,366	△1.4	△17.1		
内 訳	市 税	295,943,360	27.4	305,500,401	39.5	△9,557,041	△3.1	△12.1	
	地 方 譲 与 税	3,366,828	0.3	3,333,212	0.4	33,615	1.0	△0.1	
	府 税 交 付 金	42,586,333	3.9	34,570,856	4.5	8,015,477	23.2	△0.6	
	地 方 特 例 交 付 金	1,486,184	0.1	2,692,925	0.3	△1,206,741	△44.8	△0.2	
	地 方 交 付 税	54,851,193	5.1	59,821,827	7.7	△4,970,634	△8.3	△2.6	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	348,245	0.0	324,220	0.0	24,025	7.4	△0.0	
	寄 附 金	615,120	0.1	626,990	0.1	△11,870	△1.9	△0.0	
	繰 入 金	430,961	0.0	3,921,411	0.5	△3,490,449	△89.0	△0.5	
	繰 越 金	1,898,518	0.2	2,874,266	0.4	△975,748	△33.9	△0.2	
	市 債	39,318,000	3.6	33,463,000	4.3	5,855,000	17.5	△0.7	
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	31,052,000	2.9	33,181,000	4.3	△2,129,000	△6.4	△1.4
		減 収 補 て ん 債	4,088,000	0.4	282,000	0.0	3,806,000	著増	0.4
猶 予 特 例 債		4,178,000	0.4	—	—	4,178,000	皆増	0.4	
特 定 財 源	640,842,307	59.2	325,693,778	42.1	315,148,529	96.8	17.1		
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	3,944,717	0.4	5,737,501	0.7	△1,792,783	△31.2	△0.3	
	使 用 料 及 び 手 数 料	17,910,831	1.7	20,078,661	2.6	△2,167,829	△10.8	△0.9	
	国 庫 支 出 金	319,839,953	29.6	148,283,597	19.2	171,556,355	115.7	10.4	
	府 支 出 金	42,069,154	3.9	39,613,781	5.1	2,455,372	6.2	△1.2	
	財 産 収 入	4,601,087	0.4	5,484,311	0.7	△883,223	△16.1	△0.3	
	寄 附 金	2,250,521	0.2	1,427,217	0.2	823,303	57.7	0.0	
	繰 入 金	18,199,437	1.7	13,429,843	1.7	4,769,593	35.5	△0.0	
	諸 収 入	190,540,604	17.6	43,662,863	5.6	146,877,740	336.4	12.0	
市 債	41,486,000	3.8	47,976,000	6.2	△6,490,000	△13.5	△2.4		
合 計	1,081,687,052	100.0	772,822,889	100.0	308,864,163	40.0	—		
一 般 財 源 (繰越金を除く)	438,946,226	40.6	444,254,843	57.5	△5,308,617	△1.2	△16.9		

(図3) 一般財源及び特定財源の決算額推移



(図4) 一般財源及び特定財源の構成比推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は7億5,066万円で、このうち市税が3億1,709万円で前年度に比べ2億1,909万円（40.9%）減少している。市税を除く不納欠損額は4億3,356万円で前年度に比べ1億3,541万円（45.4%）増加している。

収入未済額は137億7,072万円で、このうち市税が59億7,147万円で前年度に比べて31億6,859万円（113.0%）増加している。市税を除く収入未済額は77億9,924万円で前年度に比べ1億8,429万円（2.4%）増加している。

「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージにおいて徴収率の目標値を掲げた項目の徴収率推移は表11のとおりとなっている。

(表10) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

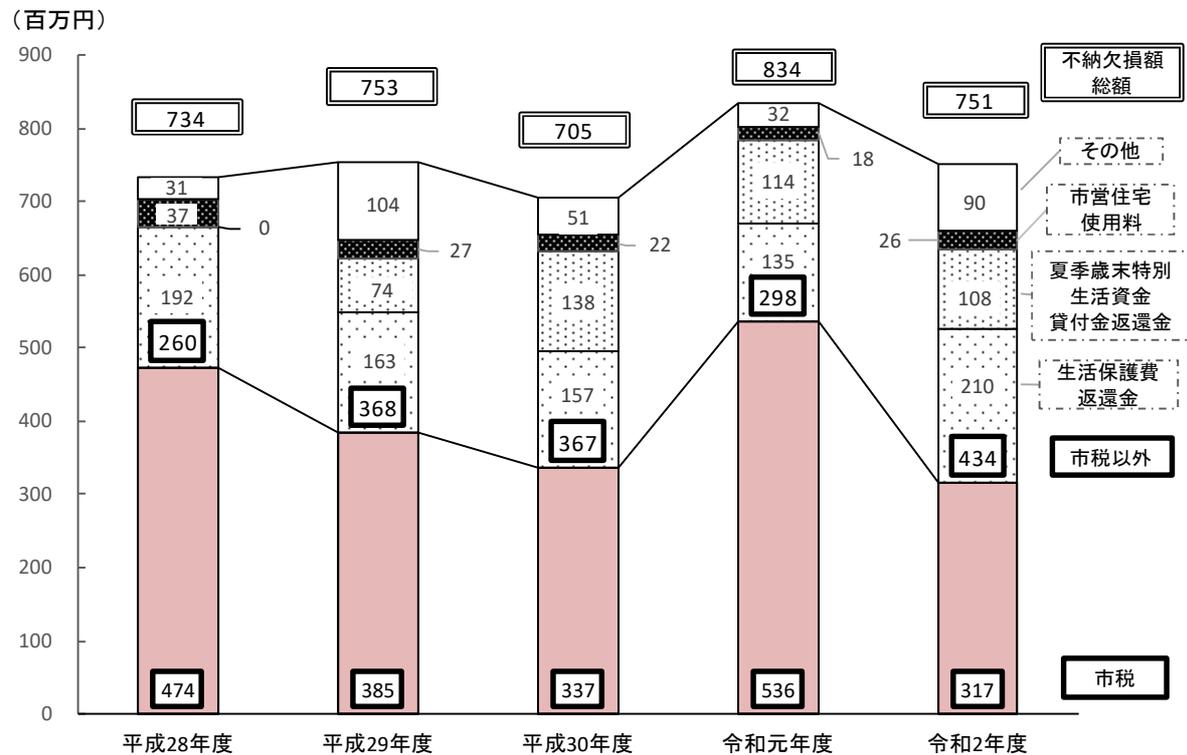
区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税	317,094	536,189	△219,095	△40.9
	市税以外 (主な内訳)	433,566	298,154	135,412	45.4
	生活保護費返還金	209,769	134,645	75,124	55.8
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	107,531	113,681	△6,149	△5.4
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	25,791	17,609	8,182	46.5
	合 計	750,660	834,343	△83,683	△10.0
収入未済額	市税	5,971,477	2,802,883	3,168,593	113.0
	市税以外 (主な内訳)	7,799,244	7,614,952	184,292	2.4
	生活保護費返還金	4,752,411	4,334,818	417,593	9.6
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	134,292	254,622	△120,329	△47.3
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	241,284	288,165	△46,880	△16.3
	保育所保育料	179,686	231,134	△51,447	△22.3
	合 計	13,770,722	10,417,836	3,352,885	32.2

(表11) 徴収率の推移（「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに目標値を掲げたもの）

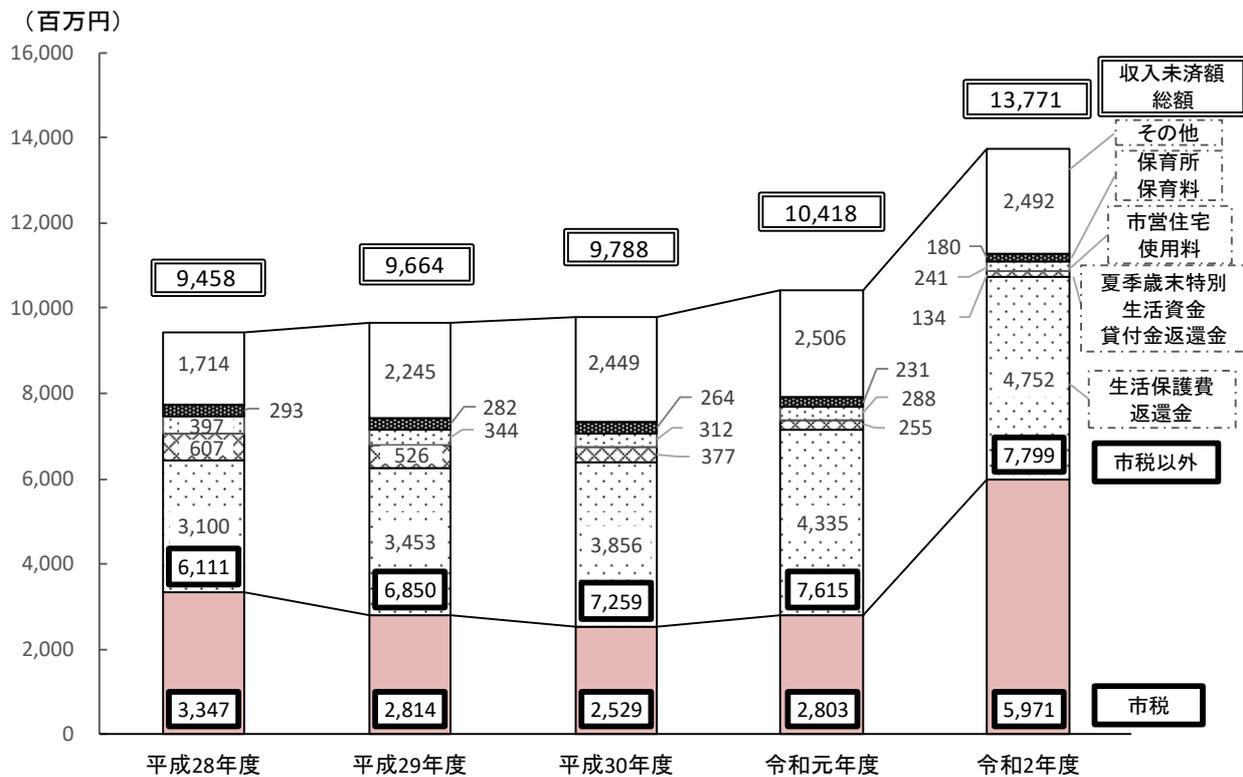
(単位：%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値 (令和2年度)
市 税	98.5	98.8	99.0	98.9	97.9	98.5
保 育 所 保 育 料	99.3	99.3	99.3	99.5	99.8	99.2
市 営 住 宅 使 用 料	99.2	99.2	99.2	99.2	99.5	99.1

(図5) 不納欠損額の決算額推移



(図6) 収入未済額の決算額推移



イ 歳入款別予算執行状況

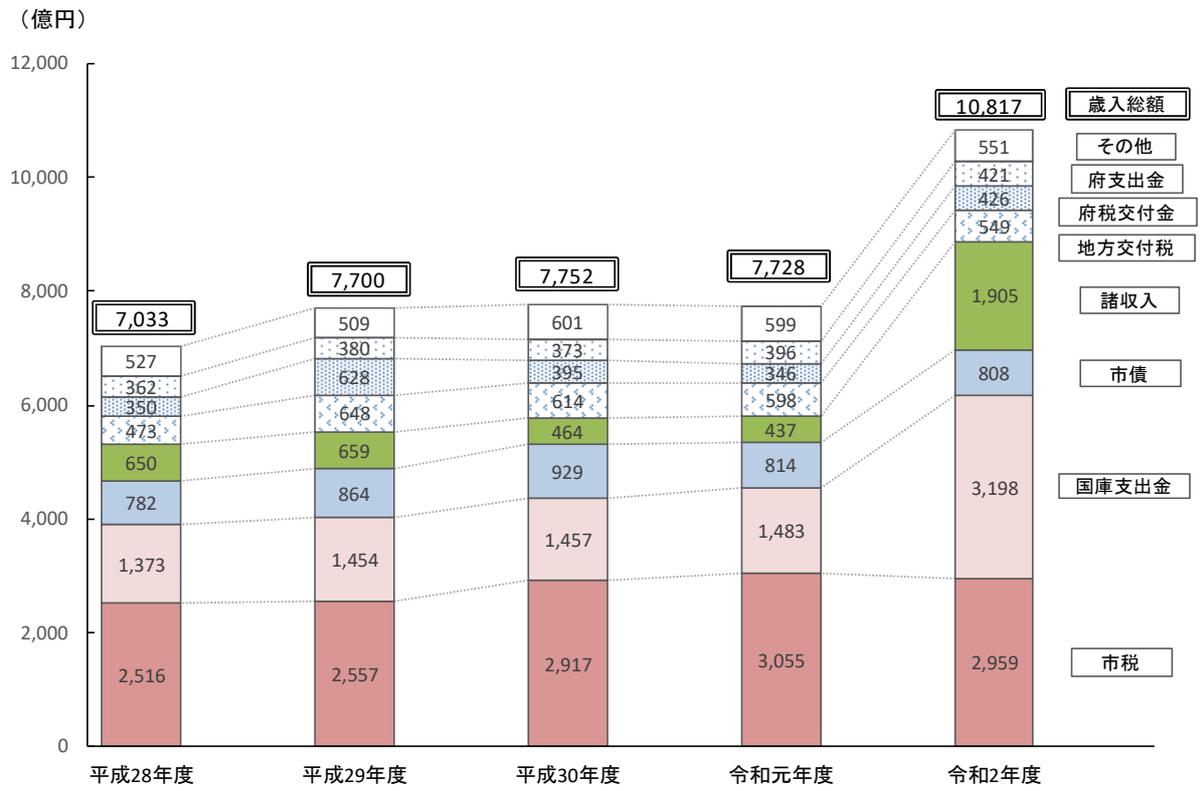
歳入款別決算額の対前年度比較は、表12のとおりである。

(表12) 歳入款別決算額の対前年度比較（総括表）

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 税	293,261,000	295,943,360	2,682,360	305,500,401	△9,557,041	△3.1
地 方 譲 与 税	3,218,000	3,366,828	148,828	3,333,212	33,615	1.0
府 税 交 付 金	40,682,000	42,586,333	1,904,333	34,570,856	8,015,477	23.2
地 方 特 例 交 付 金	1,392,000	1,486,184	94,184	2,692,925	△1,206,741	△44.8
地 方 交 付 税	54,778,000	54,851,193	73,193	59,821,827	△4,970,634	△8.3
交通安全対策特別交付金	500,000	348,245	△151,755	324,220	24,025	7.4
分担金及び負担金	4,228,994	3,944,717	△284,276	5,737,501	△1,792,783	△31.2
使用料及び手数料	20,765,500	17,910,831	△2,854,668	20,078,661	△2,167,829	△10.8
国 庫 支 出 金	343,491,103	319,839,953	△23,651,149	148,283,597	171,556,355	115.7
府 支 出 金	45,250,059	42,069,154	△3,180,905	39,613,781	2,455,372	6.2
財 産 収 入	5,380,687	4,601,087	△779,599	5,484,311	△883,223	△16.1
寄 附 金	3,671,084	2,865,641	△805,442	2,054,207	811,433	39.5
繰 入 金	22,520,615	18,630,398	△3,890,216	17,351,255	1,279,143	7.4
繰 越 金	1,898,519	1,898,518	△1	2,874,266	△975,748	△33.9
諸 収 入	193,943,868	190,540,604	△3,403,263	43,662,863	146,877,740	336.4
市 債	104,339,000	80,804,000	△23,535,000	81,439,000	△635,000	△0.8
合 計	1,139,320,430	1,081,687,052	△57,633,378	772,822,889	308,864,163	40.0

(図7) 歳入款別決算額の推移



当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較		
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率	
市 民 税	142,766,000	143,965,437	1,199,437	151,685,763	△7,720,326	△5.1	
内 訳	市民税個人分	116,826,000	117,204,901	378,901	117,450,041	△245,139	△0.2
	市民税法人分	25,940,000	26,760,535	820,535	34,235,722	△7,475,186	△21.8
固 定 資 産 税	108,083,000	108,732,207	649,207	107,213,537	1,518,670	1.4	
軽 自 動 車 税	1,946,000	2,007,434	61,434	1,841,999	165,435	9.0	
市 た ば こ 税	8,203,000	8,500,196	297,196	9,137,551	△637,355	△7.0	
入 湯 税	53,000	59,724	6,724	100,611	△40,887	△40.6	
事 業 所 税	7,148,000	7,260,418	112,418	7,498,112	△237,694	△3.2	
都 市 計 画 税	23,989,000	24,127,958	138,958	23,821,331	306,627	1.3	
宿 泊 税	1,073,000	1,289,983	216,983	4,201,494	△2,911,510	△69.3	
合 計	293,261,000	295,943,360	2,682,360	305,500,401	△9,557,041	△3.1	

予算現額2,932億6,100万円に対して収入済額は2,959億4,336万円で、予算現額を26億8,236万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、95億5,704万円（3.1%）減少している。これは、主に税制改正による税率引下げなどにより市民税法人分が、新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊者数の減少により宿泊税が、それぞれ減少したことによるものである。

また、市税の不納欠損額は3億1,709万円で前年度に比べ2億1,909万円（40.9%）減少し、収入未済額は59億7,147万円で前年度に比べ31億6,859万円（113.0%）増加している。

(表13) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（再掲）

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	317,094	536,189	△219,095	△40.9
収 入 未 済 額	5,971,477	2,802,883	3,168,593	113.0

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は98億758万円減少し2,946億8,662万円となり、滞納繰越分は2億5,054万円増加し12億5,673万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が1.0ポイント下降し98.4%となり、滞納繰越分が5.4ポイント上昇し44.9%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、1.0ポイント下降し97.9%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者に対する徴収猶予の特例制度が新設されたことによるものである。「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げた令和2年度の目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて98.5%であり、平成28年度から前年度まで4年連続で目標に到達していたが、当年度は目標に達しなかった。

最近5箇年では、表15のとおり調定額及び収入済額は増加を続けていたが、当年度は減少に転じている。

また、徴収率は、平成30年度まで上昇を続けていたが、前年度から下降している。

(表14) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	299,376,695	306,240,279	△6,863,584
	収 入 済 額	294,686,621	304,494,208	△9,807,586
	徴 収 率	98.4	99.4	△1.0
滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,800,532	2,549,111	251,420
	収 入 済 額	1,256,739	1,006,193	250,545
	徴 収 率	44.9	39.5	5.4
合 計	調 定 額	302,177,227	308,789,391	△6,612,163
	収 入 済 額	295,943,360	305,500,401	△9,557,041
	徴 収 率	97.9	98.9	△1.0

(表15) 市税収入及び徴収率の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値 (令和2年度)
調 定 額	255,410,781	258,874,729	294,532,573	308,789,391	302,177,227	
収 入 済 額	251,644,020	255,709,988	291,702,130	305,500,401	295,943,360	
徴 収 率	98.5	98.8	99.0	98.9	97.9	98.5

注 平成30年度以降は教職員給与費移管に伴う税財源の移譲分を含んでおり、平成30年度は244億円、令和元年度は285億円、令和2年度は290億円である。

(4) 地方譲与税

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,168,000	1,325,806	157,806	1,357,832	△32,026	△2.4
自動車重量譲与税	1,770,000	1,779,688	9,688	1,796,989	△17,301	△1.0
地方道路譲与税	1,000	0	△999	0	0	—
石油ガス譲与税	75,000	56,770	△18,230	82,126	△25,356	△30.9
森林環境譲与税	204,000	204,564	564	96,265	108,299	112.5
合 計	3,218,000	3,366,828	148,828	3,333,212	33,615	1.0

予算現額32億1,800万円に対して収入済額は33億6,682万円で、予算現額を1億4,882万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、3,361万円（1.0%）増加している。これは、ガソリン需要の減少により地方揮発油譲与税が減少した一方、税制改正により国から地方への譲与額が増額されたことなどに伴い森林環境譲与税が増加したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
利子割交付金	189,000	201,597	12,597	192,128	9,469	4.9
配当割交付金	1,496,000	1,386,850	△109,150	1,555,705	△168,855	△10.9
株式等譲渡所得割交付金	758,000	1,549,316	791,316	851,842	697,474	81.9
ゴルフ場利用税交付金	28,000	31,055	3,055	30,837	218	0.7
自動車取得税交付金	1,000	4,200	3,200	814,409	△810,209	△99.5
軽油引取税交付金	4,048,000	4,113,069	65,069	4,203,889	△90,819	△2.2
法人事業税交付金	2,571,000	2,509,231	△61,769	—	2,509,231	皆増
地方消費税交付金	30,777,000	31,876,568	1,099,568	26,320,231	5,556,337	21.1
分離課税所得割交付金	247,000	321,483	74,483	361,717	△40,234	△11.1
環境性能割交付金	567,000	592,963	25,963	240,096	352,866	147.0
合 計	40,682,000	42,586,333	1,904,333	34,570,856	8,015,477	23.2

予算現額406億8,200万円に対して収入済額は425億8,633万円で、予算現額を19億433万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、80億1,547万円（23.2%）増加している。これは、主に法人事業税交付金が創設されたこと、地方消費税率の引上げにより地方消費税交付金が増加したことによるものである。

(I) 地方特例交付金

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	1,392,000	1,486,184	94,184	1,380,585	105,599	7.6
子ども・子育て支援 臨時交付金	—	—	—	1,312,340	△1,312,340	皆減
合 計	1,392,000	1,486,184	94,184	2,692,925	△1,206,741	△44.8

予算現額13億9,200万円に対して収入済額は14億8,618万円で、予算現額を9,418万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、12億674万円（44.8%）減少している。これは、前年度に限り幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分として子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことによるものである。

(オ) 地方交付税

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地 方 交 付 税	54,778,000	54,851,193	73,193	59,821,827	△4,970,634	△8.3

予算現額547億7,800万円に対して収入済額は548億5,119万円で、予算現額を7,319万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、49億7,063万円（8.3%）減少している。

なお、最近5箇年の地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）の推移は表16のとおりとなっている。当年度の地方交付税等収入は859億319万円で、前年度に比べ70億9,963万円（7.6%）減少している。

(表16) 地方交付税等収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
地 方 交 付 税	47,288,561	64,848,550	61,400,657	59,821,827	54,851,193	
内 訳	普 通 交 付 税	45,188,912	62,856,211	58,675,332	57,782,186	52,785,726
	特 別 交 付 税	2,099,649	1,992,339	2,725,325	2,039,641	2,065,467
臨 時 財 政 対 策 債	33,958,000	45,462,000	43,513,000	33,181,000	31,052,000	
地 方 交 付 税 等 収 入	81,246,561	110,310,550	104,913,657	93,002,827	85,903,193	
対 前 年 度 増 △ 減 額	△8,170,204	29,063,989	△5,396,893	△11,910,830	△7,099,634	

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	500,000	348,245	△151,755	324,220	24,025	7.4

予算現額5億円に対して収入済額は3億4,824万円で、予算現額を1億5,175万円下回っている。収入済額を前年度と比べると、2,402万円（7.4%）増加している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
負 担 金	4,228,994	3,944,717	△284,276	5,737,501	△1,792,783	△31.2

予算現額42億2,899万円に対して収入済額は39億4,471万円で、予算現額を2億8,427万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、17億9,278万円(31.2%)減少している。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減収などにより負担金収入が減少したことによるものである。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使 用 料	15,218,873	12,793,712	△2,425,160	14,666,379	△1,872,666	△12.8
手 数 料	5,546,627	5,117,118	△429,508	5,412,281	△295,162	△5.5
合 計	20,765,500	17,910,831	△2,854,668	20,078,661	△2,167,829	△10.8

予算現額207億6,550万円に対して収入済額は179億1,083万円で、予算現額を28億5,466万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、21億6,782万円(10.8%)減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響による二条城使用料の減少などにより使用料が減少したことによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国庫負担金	141,295,698	134,917,558	△6,378,139	132,522,155	2,395,403	1.8
国庫補助金	201,538,937	184,350,348	△17,188,588	15,191,022	169,159,326	著増
国庫委託金	656,468	572,046	△84,421	570,420	1,625	0.3
合 計	343,491,103	319,839,953	△23,651,149	148,283,597	171,556,355	115.7

予算現額3,434億9,110万円に対して収入済額は3,198億3,995万円で、予算現額を236億5,114万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1,715億5,635万円（115.7%）増加している。これは、主に特別定額給付金の支給により国庫補助金が増加したことによるものである。

(コ) 府支出金

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府負担金	32,085,127	30,778,026	△1,307,100	29,395,528	1,382,498	4.7
府補助金	9,935,991	8,286,749	△1,649,242	7,427,604	859,144	11.6
府委託金	3,228,941	3,004,377	△224,563	2,790,648	213,728	7.7
合 計	45,250,059	42,069,154	△3,180,905	39,613,781	2,455,372	6.2

予算現額452億5,005万円に対して収入済額は420億6,915万円で、予算現額を31億8,090万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、24億5,537万円（6.2%）増加している。これは、主に介護保険の低所得者保険料軽減負担金及び後期高齢者医療保険料の法定軽減に係る保険基盤安定負担金が増加したことなどにより府負担金が増加したことによるものである。

(サ) 財産収入

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
財産運用収入	2,261,263	2,167,521	△93,741	4,764,842	△2,597,321	△54.5
財産売払収入	3,119,424	2,433,566	△685,857	719,468	1,714,098	238.2
合 計	5,380,687	4,601,087	△779,599	5,484,311	△883,223	△16.1

予算現額53億8,068万円に対して収入済額は46億108万円で、予算現額を7億7,959万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、8億8,322万円（16.1%）減少している。これは、不動産売払収入の増加に伴い財産売払収入が増加した一方、前年度に京都市美術館のネーミングライツ取得料を収入したことなどにより財産運用収入が減少したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
寄 附 金	3,671,084	2,865,641	△805,442	2,054,207	811,433	39.5

予算現額36億7,108万円に対して収入済額は28億6,564万円で、予算現額を8億544万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、8億1,143万円（39.5%）増加している。これは、ふるさと納税寄付金が増加したことなどによるものである。

(入) 繰入金

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	1,966,940	373,793	△1,593,146	482,553	△108,760	△22.5
基金繰入金	20,553,675	18,256,605	△2,297,069	16,868,701	1,387,904	8.2
合 計	22,520,615	18,630,398	△3,890,216	17,351,255	1,279,143	7.4

予算現額225億2,061万円に対して収入済額は186億3,039万円で、予算現額を38億9,021万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、12億7,914万円（7.4%）増加している。これは、主に基金繰入金が13億8,790万円増加したことによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち、美術館基金繰入金は、京都市美術館再整備事業に要する費用が減少したことにより、前年度に比べ22億4,640万円減少し、公債償還基金繰入金は、財源不足を補う特別の財源対策としての取崩しが増加したことにより66億8,949万円、前年度に比べ増加している。財政調整基金繰入金は、前年度に比べ34億9,044万円減少している。

(表17) 基金繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市庁舎整備基金繰入金	196,615	1,816,795	△1,620,179	△89.2
美術館基金繰入金	142,600	2,389,004	△2,246,404	△94.0
社会福祉事業基金繰入金	502,805	85,290	417,514	489.5
環境共生市民協働事業基金 繰入金	1,588,496	1,064,910	523,586	49.2
公債償還基金繰入金	12,223,447	5,533,955	6,689,492	120.9
京都市新型コロナウイルス感染症 対策支援支え合い基金繰入金	491,231	—	491,231	皆増
財政調整基金繰入金	430,961	3,921,411	△3,490,449	△89.0
その他基金繰入金	2,680,447	2,057,334	623,113	30.3
合 計	18,256,605	16,868,701	1,387,904	8.2

(七) 繰越金

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰 越 金	1,898,519	1,898,518	△1	2,874,266	△975,748	△33.9

収入済額は18億9,851万円で、予算現額どおりの収入となっている。

収入済額を前年度と比べると、9億7,574万円（33.9%）減少している。

(ウ) 諸収入

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	260,109	158,791	△101,317	179,258	△20,466	△11.4
市 預 金 利 子	4,400	3,837	△562	3,780	57	1.5
貸付金元利収入	1,779,689	1,767,381	△12,307	2,215,226	△447,844	△20.2
預託金元利収入	179,228,492	179,175,774	△52,718	32,213,841	146,961,933	456.2
受託事業収入	242,000	97,367	△144,632	69,436	27,931	40.2
収益事業収入	3,500,000	2,657,437	△842,562	2,810,440	△153,003	△5.4
雑 入	8,929,178	6,680,014	△2,249,163	6,170,881	509,133	8.3
合 計	193,943,868	190,540,604	△3,403,263	43,662,863	146,877,740	336.4

予算現額1,939億4,386万円に対して収入済額は1,905億4,060万円で、予算現額を34億326万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1,468億7,774万円（336.4%）増加している。これは、主に預託金元利収入において新型コロナウイルス感染症の影響により融資制度預託金を増額したことに伴い中小企業金融対策預託金元利収入が増加したことによるものである。

(4) 市債

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 債	104,339,000	80,804,000	△23,535,000	81,439,000	△635,000	△0.8

予算現額1,043億3,900万円に対して収入済額は808億400万円で、予算現額を235億3,500万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、6億3,500万円（0.8%）減少している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、310億5,200万円で前年度に比べ21億2,900万円（6.4%）減少している。特別の財源対策として新たに発行した税制改正に伴う減収に対して資金手当を行うための特例的な市債である調整債の収入済額は16億6,800万円、新たに創設された地方税の徴収猶予に伴い生じる一時的な減収に対応するための猶予特例債の収入済額は41億7,800万円、それぞれ皆増している。市民税法人税割、地方消費税交付金等の減収を補てんするための減収補てん債の収入済額は40億8,800万円で、前年度に比べ38億600万円増加している。また、特別の財源対策である行政改革推進債の収入済額は、33億1,100万円で前年度に比べ5,800万円（1.7%）減少している。

(表18) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債	80,804,000	81,439,000	△635,000	△0.8
(臨時財政対策債を除く)	(49,752,000)	(48,258,000)	(1,494,000)	(3.1)
うち臨時財政対策債	31,052,000	33,181,000	△2,129,000	△6.4
うち調整債	1,668,000	—	1,668,000	皆増
うち減収補てん債	4,088,000	282,000	3,806,000	著増
うち猶予特例債	4,178,000	—	4,178,000	皆増
うち行政改革推進債	3,311,000	3,369,000	△58,000	△1.7

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は1兆746億478万円で前年度に比べ3,041億1,115万円（39.5%）増加し、執行率は94.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額は273億759万円で前年度に比べ86億7,591万円（46.6%）増加しており、そのうち、繰越明許費は272億6,285万円で前年度に比べ86億3,935万円増加、事故繰越しは4,473万円で前年度に比べ3,655万円増加している。

不用額は374億804万円で前年度に比べ69億316万円（22.6%）増加している。

(表19) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増△減
予 算 現 額	1,139,320,430	819,630,200	319,690,230
決 算 額	1,074,604,787	770,493,631	304,111,155
執 行 率	94.3	94.0	0.3

(表20) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	27,262,857	18,623,500	8,639,357	46.4
	事故繰越し	44,737	8,182	36,554	446.7
	合 計	27,307,594	18,631,682	8,675,911	46.6
不 用 額		37,408,049	30,504,885	6,903,163	22.6

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、義務的経費において、給与費は退職手当が減少したことなどにより1.2%減少し、扶助費は子育てのための施設等利用給付に要する費用が増加したことなどにより3.1%増加し、公債費は元金償還が増加したことなどにより0.04%増加し、全体では1.0%増加し、構成比は16.5ポイント下降して43.4%となっている。

投資的経費は、京都市美術館再整備事業に要する費用が減少したことなどにより11.9%減少し、構成比は3.8ポイント下降して6.4%となっている。

物件費その他は、中小企業金融対策預託金が増加し、特別定額給付金事業を行ったことなどにより213.8%増加し、構成比は23.3ポイント上昇して42.0%となっている。

積立金は、美術館基金への積立金が減少したことなどにより37.2%減少し、構成比は0.5ポイント下降して0.4%となっている。

繰出金は、高速鉄道事業特別会計への繰出しが増加したことなどにより5.2%増加し、構成比は2.5ポイント下降して7.8%となっている。

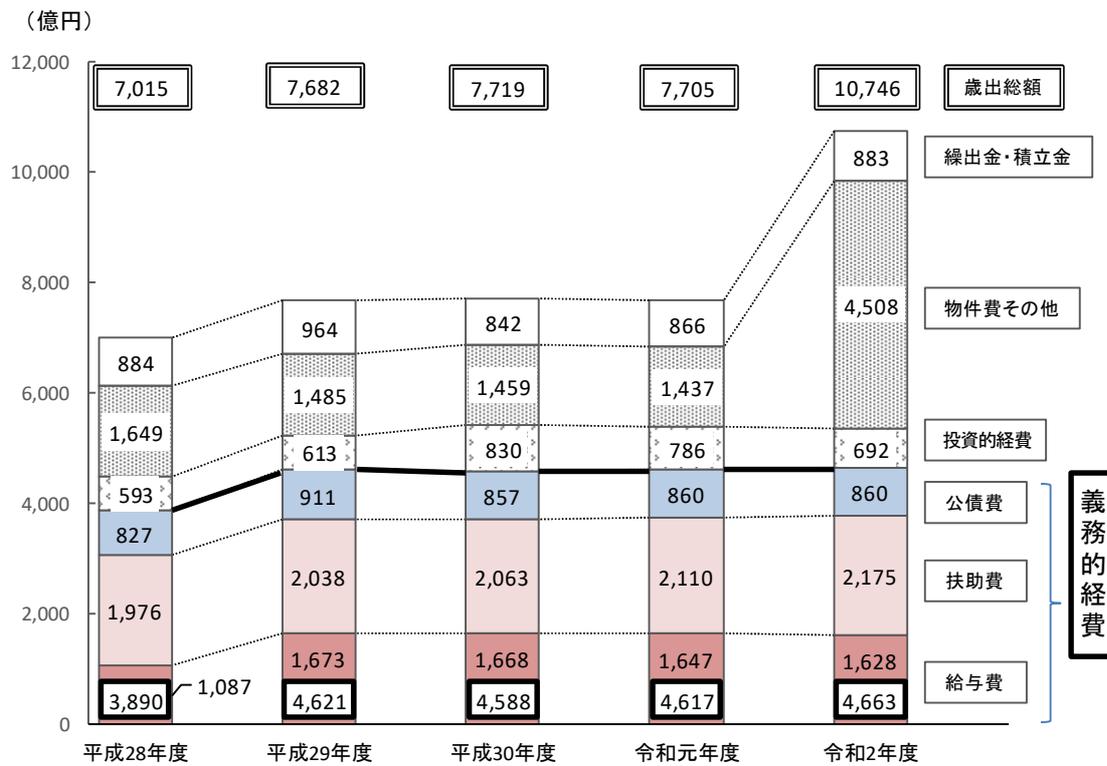
なお、給与費、扶助費及び物件費その他の合計である消費的経費は、60.0%増加し、構成比は9.9ポイント上昇して77.3%となっている。

(表21) 性質別決算額の対前年度比較

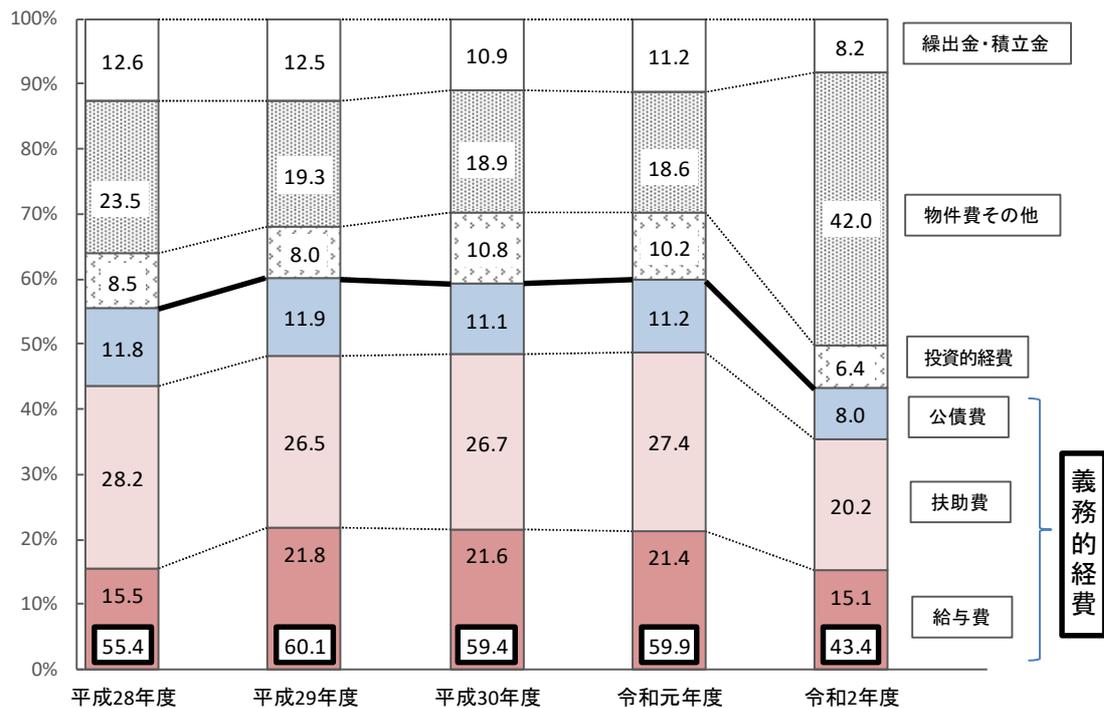
(単位：千円(千円未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
義務的経費	466,320,197	43.4	461,661,216	59.9	4,658,981	1.0	△16.5	
内 訳	給与費	162,755,344	15.1	164,660,838	21.4	△1,905,494	△1.2	△6.2
	(うち退職手当)	(12,010,357)	(1.1)	(13,400,124)	(1.7)	△1,389,767	△10.4	△0.6
	扶助費	217,540,765	20.2	211,012,471	27.4	6,528,294	3.1	△7.1
	公債費	86,024,088	8.0	85,987,907	11.2	36,181	0.0	△3.2
投資的経費	69,237,846	6.4	78,565,688	10.2	△9,327,842	△11.9	△3.8	
内 訳	普通建設事業費(補助)	36,804,199	3.4	42,537,220	5.5	△5,733,021	△13.5	△2.1
	普通建設事業費(単独)	30,946,313	2.9	33,609,714	4.4	△2,663,401	△7.9	△1.5
	災害復旧事業費	516,336	0.0	1,240,571	0.2	△724,235	△58.4	△0.1
	国直轄事業負担金	970,998	0.1	1,178,183	0.2	△207,185	△17.6	△0.1
物件費その他	450,766,352	42.0	143,664,500	18.6	307,101,852	213.8	23.3	
積立金	4,205,032	0.4	6,697,626	0.9	△2,492,594	△37.2	△0.5	
繰出金	84,075,359	7.8	79,904,602	10.4	4,170,757	5.2	△2.5	
合計	1,074,604,787	100.0	770,493,632	100.0	304,111,155	39.5	—	
消費的経費 (給与費、扶助費及び物件費その他の合計)	831,062,461	77.3	519,337,809	67.4	311,724,652	60.0	9.9	

(図8) 性質別決算額の推移



(図9) 性質別決算額の構成比推移



イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表22のとおりである。

(表22) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,180,000	2,094,401	—	85,598	96.1	△15,329	△0.7
総 務 費	47,882,700	43,761,331	2,013,900	2,107,468	91.4	△5,164,472	△10.6
文化市民費	169,445,425	164,309,006	666,437	4,469,981	97.0	134,845,362	457.7
保健福祉費	238,538,200	229,874,935	1,353,000	7,310,264	96.4	6,392,750	2.9
子ども若者 はぐくみ費	120,674,539	115,154,163	2,018,400	3,501,975	95.4	7,506,019	7.0
環 境 費	26,251,600	25,302,738	—	948,861	96.4	△1,326,646	△5.0
産業観光費	199,335,200	193,220,331	3,148,857	2,966,011	96.9	151,217,024	360.0
計 画 費	21,865,100	17,646,322	1,271,000	2,947,777	80.7	731,149	4.3
土 木 費	45,525,200	31,243,597	10,120,000	4,161,602	68.6	4,878,898	18.5
消 防 費	23,223,300	21,939,212	154,400	1,129,687	94.5	633,052	3.0
教 育 費	122,614,418	110,697,529	6,280,500	5,636,388	90.3	2,985,704	2.8
災害対策費	881,000	516,336	271,100	93,563	58.6	△724,234	△58.4
公 債 費	87,347,000	86,617,103	—	729,896	99.2	11,577	0.0
諸 支 出 金	32,784,748	32,227,776	10,000	546,971	98.3	2,140,298	7.1
予 備 費	772,000	—	—	772,000	—	—	—
合 計	1,139,320,430	1,074,604,787	27,307,594	37,408,049	94.3	304,111,155	39.5

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
議 会 費	2,180,000	2,094,401	—	85,598	96.1	2,109,731	△15,329

予算現額21億8,000万円に対して支出済額は20億9,440万円で、執行率は96.1%となっている。また、不用額は、8,559万円である。支出済額は、前年度と比べて1,532万円（0.7%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、議会棟移転に伴う設備の移設等に要する費用が減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響により旅費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(4) 第2款 総務費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総務管理費	33,181,626	31,990,947	—	1,190,678	96.4	30,802,925	1,188,021
税務費	3,220,623	3,068,056	—	152,566	95.3	2,990,528	77,528
統計調査費	858,243	657,265	—	200,977	76.6	41,870	615,395
財産費	663,097	584,879	—	78,217	88.2	520,699	64,179
選挙費	94,171	92,983	—	1,187	98.7	1,286,882	△1,193,899
監査委員費	11,001	9,458	—	1,542	86.0	10,605	△1,146
人事委員会費	45,601	38,454	—	7,146	84.3	34,799	3,655
大学費	1,620,425	1,580,117	—	40,307	97.5	1,521,956	58,161
防災費	616,508	533,696	—	82,811	86.6	284,981	248,715
総務施設整備費	7,571,405	5,205,472	2,013,900	352,032	68.8	11,430,555	△6,225,082
合 計	47,882,700	43,761,331	2,013,900	2,107,468	91.4	48,925,804	△5,164,472

予算現額478億8,270万円に対して支出済額は437億6,133万円で、執行率は91.4%となっている。また、翌年度繰越額は20億1,390万円で、不用額は21億746万円である。支出済額は、前年度と比べて51億6,447万円（10.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、選挙の執行がなかったことにより選挙費が、新庁舎整備事業に要する費用の減少などにより総務施設整備費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務施設整備費における芸術大学移転整備事業で再入札に伴い工期の変更が生じたことなどのためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費が見込みを下回ったことなどによる11億9,067万円、総務施設整備費において大型汎用コンピュータオープン化事業について開発を中断したことなどによる3億5,203万円である。

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
文化市民総務費	8,773,941	8,029,219	—	744,721	91.5	11,213,106	△3,183,886
文 化 費	6,175,381	5,558,568	101,700	515,112	90.0	4,225,963	1,332,604
市 民 生 活 費	147,668,339	145,151,879	74,800	2,441,659	98.3	2,941,791	142,210,088
共同参画社会費	266,105	223,582	—	42,522	84.0	195,987	27,594
スポーツ振興費	1,140,165	993,757	—	146,407	87.2	810,914	182,842
文化市民施設 整備費	5,421,494	4,351,999	489,937	579,557	80.3	10,075,880	△5,723,880
合 計	169,445,425	164,309,006	666,437	4,469,981	97.0	29,463,644	134,845,362

予算現額1,694億4,542万円に対して支出済額は1,643億900万円で、執行率は97.0%となっている。また、翌年度繰越額は6億6,643万円で、不用額は44億6,998万円である。支出済額は、前年度と比べて1,348億4,536万円(457.7%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、京都市美術館再整備事業に要する費用の減少などにより文化市民施設整備費が減少している一方、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業を行ったことなどにより市民生活費が増加している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は6億2,170万円で、文化市民施設整備費の横大路運動公園の再整備・防災機能強化において工事着手に遅れが生じたことなどのためである。また、事故繰越しの額は4,473万円で、文化市民施設整備費の京都市美術館附属棟整備事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、文化市民総務費において基金積立金に要する使用料収入等が見込みを下回ったことなどによる7億4,472万円、市民生活費において特別定額給付金の給付申請数が見込みを下回ったことなどによる24億4,165万円である。

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
保健福祉総務費	40,751,003	39,715,116	544,200	491,686	97.5	39,379,191	335,925
生活保護費	73,999,733	72,604,723	—	1,395,009	98.1	73,246,942	△642,218
障害者福祉費	58,063,912	56,798,348	—	1,265,563	97.8	54,568,780	2,229,568
老人福祉費	50,699,861	49,537,188	43,800	1,118,872	97.7	46,283,054	3,254,134
保健費	3,347,261	3,137,908	—	209,352	93.7	3,304,872	△166,964
予防費	9,743,003	6,470,666	765,000	2,507,336	66.4	3,681,702	2,788,964
生活衛生費	664,062	592,057	—	72,004	89.2	669,571	△77,514
保健福祉施設 整備費	1,269,365	1,018,925	—	250,439	80.3	2,348,070	△1,329,145
合 計	238,538,200	229,874,935	1,353,000	7,310,264	96.4	223,482,185	6,392,750

予算現額2,385億3,820万円に対して支出済額は2,298億7,493万円で、執行率は96.4%となっている。また、翌年度繰越額は13億5,300万円で、不用額は73億1,026万円である。支出済額は、前年度と比べて63億9,275万円(2.9%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護給付及び訓練等給付に要する費用の増加などにより障害者福祉費が、後期高齢者医療広域連合負担金及び介護保険事業特別会計繰出金の増加などにより老人福祉費が、新型コロナウイルス感染症対策事業に要する費用の増加などにより予防費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費における介護基盤整備等施設整備事業で新型コロナウイルス感染症の影響により工事に遅れが生じたこと、予防費における新型コロナウイルスワクチン接種事業で国の接種スケジュールが変更されたことなどのためである。

不用額の主なものは、生活保護費において生活保護扶助費が見込みを下回ったことなどによる13億9,500万円、障害者福祉費において自立支援医療費が見込みを下回ったことなどによる12億6,556万円、老人福祉費において介護保険事業特別会計繰出金が見込みを下回ったことなどによる11億1,887万円、予防費において新型コロナウイルス感染症対策事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる25億733万円である。

(オ) 第5款 子ども若者はぐくみ費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
子ども若者はぐくみ総務費	9,521,256	9,476,343	—	44,912	99.5	9,450,363	25,980
子ども若者はぐくみ事業費	110,436,608	105,090,198	2,000,000	3,346,409	95.2	97,879,996	7,210,201
子ども若者はぐくみ施設整備費	716,675	587,621	18,400	110,653	82.0	317,783	269,837
合 計	120,674,539	115,154,163	2,018,400	3,501,975	95.4	107,648,143	7,506,019

予算現額1,206億7,453万円に対して支出済額は1,151億5,416万円で、執行率は95.4%となっている。また、翌年度繰越額は20億1,840万円で、不用額は35億197万円である。支出済額は、前年度と比べて75億601万円（7.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、子育てのための施設等利用給付に要する費用の増加などにより子ども若者はぐくみ事業費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、子ども若者はぐくみ事業費における低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給に係る事業で、令和3年3月に政府で実施決定された後、速やかに支給を行うため追加で補正予算が措置されたことなどのためである。

不用額の主なものは、子ども若者はぐくみ事業費において子どものための教育・保育給付に要する費用が見込みを下回ったことなどによる33億4,640万円である。

(カ) 第6款 環境費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
環 境 総 務 費	8,705,304	8,633,680	—	71,623	99.2	9,417,479	△783,799
環 境 保 全 費	469,372	397,934	—	71,437	84.8	477,736	△79,802
ご み 処 理 費	8,642,840	8,110,858	—	531,981	93.8	7,334,822	776,035
ふ ん 尿 処 理 費	486,107	448,712	—	37,394	92.3	434,810	13,902
機 材 管 理 費	240,735	219,330	—	21,404	91.1	223,136	△3,806
環 境 施 設 整 備 費	7,707,242	7,492,222	—	215,019	97.2	8,741,398	△1,249,176
合 計	26,251,600	25,302,738	—	948,861	96.4	26,629,384	△1,326,646

予算現額262億5,160万円に対して支出済額は253億273万円で、執行率は96.4%となっている。また、不用額は9億4,886万円である。支出済額は、前年度と比べて13億2,664万円（5.0%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、南部クリーンセンター第二工場整備事業に要する費用の減少などにより環境施設整備費が減少している。

不用額の主なものは、ごみ処理費においてクリーンセンターの運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる5億3,198万円、環境施設整備費において東北部クリーンセンター大規模改修に要する費用が見込みを下回ったことなどによる2億1,501万円である。

(※) 第7款 産業観光費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
産業観光総務費	5,575,179	3,306,039	1,330,000	939,139	59.3	2,994,460	311,579
商工振興費	5,138,146	3,821,876	104,900	1,211,369	74.4	3,568,221	253,654
中小企業対策費	183,318,000	181,604,562	1,602,900	110,537	99.1	32,230,852	149,373,710
技術振興費	1,016,000	1,016,000	—	—	100.0	948,000	68,000
観光費	2,290,302	1,785,384	100,000	404,917	78.0	1,266,296	519,087
農業費	727,560	608,234	2,057	117,268	83.6	383,477	224,757
林業費	752,930	672,475	9,000	71,454	89.3	453,891	218,584
産業観光施設 整備費	517,083	405,757	—	111,325	78.5	158,107	247,649
合 計	199,335,200	193,220,331	3,148,857	2,966,011	96.9	42,003,307	151,217,024

予算現額1,993億3,520万円に対して支出済額は1,932億2,033万円で、執行率は96.9%となっている。また、翌年度繰越額は31億4,885万円で、不用額は29億6,601万円である。支出済額は、前年度と比べて1,512億1,702万円(360.0%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業等の資金ニーズに対応するため、融資制度預託金を増額したことにより中小企業対策費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、産業観光総務費における新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第2期分)及び京都府緊急事態措置協力金では本市負担額の京都府への支払いが翌年度となったためであり、また、中小企業対策費における京都市中小企業等再起支援補助金の支給に係る事業では令和3年2月の補正予算で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは、産業観光総務費において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第1期分)の本市負担額が減少したことなどによる9億3,913万円、商工振興費において事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援補助金の交付実績が見込みを下回ったことなどによる12億1,136万円である。

(ク) 第8款 計画費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
計 画 総 務 費	6,569,207	5,169,102	126,700	1,273,404	78.7	4,538,226	630,876
都 市 計 画 費	1,491,939	795,576	498,900	197,462	53.3	626,911	168,664
風 致 美 観 費	951,723	624,885	2,600	324,237	65.7	659,015	△34,129
建 築 指 導 費	642,345	483,909	10,600	147,835	75.3	485,809	△1,900
住 宅 政 策 費	827,040	709,189	6,300	111,550	85.8	973,258	△264,069
住 宅 管 理 費	4,537,252	4,365,164	—	172,087	96.2	4,316,031	49,132
住 環 境 整 備 費	6,845,594	5,498,493	625,900	721,200	80.3	5,315,918	182,575
合 計	21,865,100	17,646,322	1,271,000	2,947,777	80.7	16,915,172	731,149

予算現額218億6,510万円に対して支出済額は176億4,632万円で、執行率は80.7%となっている。また、翌年度繰越額は12億7,100万円で、不用額は29億4,777万円である。支出済額は、前年度と比べて7億3,114万円（4.3%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、洛西口～桂駅間プロジェクトの推進に要する費用の増加などにより計画総務費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住環境整備費における市営住宅改善事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、計画総務費において市営住宅基金積立金が見込みを下回ったことなどによる12億7,340万円である。

(ケ) 第9款 土木費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
土木総務費	5,424,056	5,189,044	—	235,011	95.7	5,672,465	△483,421
駐車場費	398,465	385,436	—	13,028	96.7	384,427	1,009
道路橋りょう費	8,884,724	6,501,229	1,415,000	968,494	73.2	5,502,559	998,670
道路特別整備費	13,079,343	7,703,414	4,347,300	1,028,628	58.9	5,614,113	2,089,301
河川排水路費	2,831,355	1,955,442	495,000	380,912	69.1	1,317,696	637,745
都市河川整備費	2,277,403	1,398,638	699,600	179,164	61.4	1,178,469	220,168
緑化推進費	4,728,527	3,301,066	1,045,000	382,460	69.8	2,875,688	425,378
街路費	1,545,811	1,252,186	252,800	40,824	81.0	745,043	507,142
重要幹線街路費	2,393,161	1,499,149	800,000	94,011	62.6	1,475,819	23,329
土地区画整理費	3,083,868	1,651,480	1,033,300	399,087	53.6	1,202,020	449,459
市街地再開発費	646,987	344,500	—	302,486	53.2	337,917	6,582
受託工事費	231,500	62,009	32,000	137,490	26.8	58,476	3,533
合 計	45,525,200	31,243,597	10,120,000	4,161,602	68.6	26,364,698	4,878,898

予算現額45億2,520万円に対して支出済額は31億4,359万円で、執行率は68.6%となっている。また、翌年度繰越額は10億2,000万円で、不用額は4億6,160万円である。支出済額は、前年度と比べて48億7,889万円（18.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、歩道の整備等に要する費用の増加などにより道路橋りょう費が、橋りょうの耐震補強等に要する費用の増加などにより道路特別整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路橋りょう費における舗装道の補修等に係る事業、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に係る事業、緑化推進費における公園の整備に係る事業等で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費において舗装道の補修に要する費用が見込みを下回ったことなどによる9億6,849万円、道路特別整備費において無電柱化事業に要する費用で国庫支出金が減額されたことなどによる10億2,862万円である。

(1) 第10款 消防費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
消 防 総 務 費	17,080,912	16,563,333	—	517,578	97.0	17,173,877	△610,543
消 防 費	2,809,488	2,404,339	—	405,148	85.6	2,605,147	△200,808
消防施設整備費	3,332,900	2,971,539	154,400	206,960	89.2	1,527,134	1,444,404
合 計	23,223,300	21,939,212	154,400	1,129,687	94.5	21,306,159	633,052

予算現額232億2,330万円に対して支出済額は219億3,921万円で、執行率は94.5%となっている。また、翌年度繰越額は1億5,440万円で、不用額は11億2,968万円である。支出済額は、前年度と比べて6億3,305万円（3.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、北消防署移転整備事業などにより消防施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、消防施設整備費における消防車両整備事業において大型はしご車の更新整備に係る入札が不調となったことなどのためである。

不用額の主なものは、消防総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる5億1,757万円である。

(サ) 第11款 教育費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
教育総務費	94,590,734	90,854,920	221,900	3,513,914	96.1	84,377,670	6,477,250
小学校費	4,304,794	4,147,399	—	157,394	96.3	3,810,096	337,303
中学校費	2,633,830	2,491,853	—	141,976	94.6	2,324,207	167,646
高等学校費	750,631	738,386	—	12,244	98.4	715,824	22,561
幼稚園費	96,560	91,999	—	4,560	95.3	87,053	4,945
社会教育費	2,126,877	2,065,689	—	61,187	97.1	2,086,697	△21,007
青少年科学 センター費	135,266	129,540	2,000	3,725	95.8	100,647	28,892
学校施設整備費	17,975,726	10,177,741	6,056,600	1,741,384	56.6	14,209,628	△4,031,886
合 計	122,614,418	110,697,529	6,280,500	5,636,388	90.3	107,711,825	2,985,704

予算現額1,226億1,441万円に対して支出済額は1,106億9,752万円で、執行率は90.3%となっている。また、翌年度繰越額は62億8,050万円で、不用額は56億3,638万円である。支出済額は、前年度と比べて29億8,570万円(2.8%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、京都京北小中学校整備事業に要する費用の減少などにより学校施設整備費が減少している一方、GIGAスクール構想の早期実現に要する費用の増加などにより教育総務費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における学校施設環境改善に係る事業で、令和3年2月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、教育総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる35億1,391万円、学校施設整備費において京都奏和高等学校整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる17億4,138万円である。

(シ) 第12款 災害対策費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
農林災害復旧費	189,000	178,128	—	10,871	94.2	237,096	△58,967
土木災害復旧費	672,000	319,778	271,100	81,121	47.6	849,243	△529,464
環境施設 災害復旧費	20,000	18,429	—	1,571	92.1	—	18,429
文化市民施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	103,362	△103,362
子ども若者 はぐくみ施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	50,869	△50,869
合 計	881,000	516,336	271,100	93,563	58.6	1,240,571	△724,234

予算現額8億8,100万円に対して支出済額は5億1,633万円で、執行率は58.6%となっている。また、翌年度繰越額は2億7,110万円で、不用額は9,356万円である。支出済額は、前年度と比べて7億2,423万円（58.4%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、災害復旧に係る施工箇所の減少により土木災害復旧費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土木災害復旧費における一般府道上黒田貴船線の災害復旧事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費において災害復旧に要する費用が見込みを下回ったことなどによる8,112万円である。

(入) 第13款 公債費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	87,347,000	86,617,103	—	729,896	99.2	86,605,525	11,577

予算現額873億4,700万円に対して支出済額は866億1,710万円で、執行率は99.2%となっている。また、不用額は、7億2,989万円である。支出済額は、前年度と比べて1,157万円(0.01%)増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは、利子や事務費である。

(七) 第14款 諸支出金

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 営 企 業 費	29,763,748	29,245,186	10,000	508,561	98.3	28,572,500	672,685
土 地 取 得 費	3,021,000	2,982,589	—	38,410	98.7	1,514,977	1,467,612
合 計	32,784,748	32,227,776	10,000	546,971	98.3	30,087,477	2,140,298

予算現額327億8,474万円に対して支出済額は322億2,777万円で、執行率は98.3%となっている。また、翌年度繰越額は1,000万円で、不用額は5億4,697万円である。支出済額は、前年度と比べ21億4,029万円(7.1%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、出資金の休止に伴い公共下水道事業特別会計への繰出金が減少した一方、高速鉄道事業特別会計への繰出金が増加したことなどにより公営企業費が、土地取得特別会計への繰出金が増加したことにより土地取得費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、公営企業費の高速鉄道事業特別会計繰出金において、対象となる浸水対策事業の事業費が令和3年2月補正予算で国庫支出金を活用して予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは、公営企業費において高速鉄道事業特別会計等への繰出金5億856万円である。

(ウ) 第15款 予備費

(単位：千円，%)

項 別	令和2年度					令和元年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
予 備 費	772,000	—	—	772,000	—	—	—

当初予算額2億円から令和2年7月の補正予算において当初予算の見直しにより捻出した財源を活用し、新型コロナウイルス感染症対策予備費として14億3,700万円を増額、同年9月の補正予算において一般財源を捻出するため7億2,400万円を減額、令和3年2月の補正予算において充用事業の財源更正により5億7,200万円を増額し、7億1,300万円を充用した後の予算現額は、7億7,200万円となっている。

充用額は、全額新型コロナウイルス感染症への対応に伴うものであり、飲食店に対する営業時間短縮要請協力金の本市負担分4億8,000万円（産業観光費）、高齢者施設職員等へのPCR検査経費1億1,800万円、年末年始における新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査協力医療機関への支援金6,000万円、新型コロナウイルスワクチン接種に必要な経費3,200万円及び保健所体制の強化に係る経費2,300万円（以上、保健福祉費）である。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出額の合計は、840億7,535万円で前年度に比べ41億7,075万円（5.2%）増加している。このうち、特別会計への繰出額は、487億4,929万円で前年度に比べ32億8,662万円（7.2%）増加している。また、公営企業特別会計への繰出額は、353億2,606万円で前年度に比べ8億8,413万円（2.6%）増加している。

(表23) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
特 別 会 計	48,749,294	45,462,668	3,286,625	7.2	
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,616	44,035	△30,419	△69.1
	国民健康保険事業	17,166,382	17,244,289	△77,907	△0.5
	介護保険事業	23,157,944	21,754,403	1,403,541	6.5
	後期高齢者医療	4,457,109	3,964,822	492,286	12.4
	中央卸売市場第一市場	625,000	602,000	23,000	3.8
	中央卸売市場第二市場・と畜場	316,954	302,002	14,952	5.0
	農業集落排水事業	29,697	30,211	△513	△1.7
	駐車場事業	—	5,925	△5,925	皆減
	土地取得	2,982,589	1,514,977	1,467,612	96.9
公 営 企 業 特 別 会 計	35,326,064	34,441,934	884,130	2.6	
内 訳	水道事業	2,214,229	1,868,375	345,854	18.5
	公共下水道事業	19,675,284	21,231,865	△1,556,580	△7.3
	自動車運送事業	5,028,866	4,530,266	498,599	11.0
	高速鉄道事業	8,407,685	6,811,426	1,596,258	23.4
合 計	84,075,359	79,904,602	4,170,756	5.2	

(3) その他の特記すべき状況

ア 新型コロナウイルス感染症への対応

計10回の補正予算を編成し、感染拡大防止対策や京都経済・市民生活の下支え、ウィズコロナ社会における安心安全と市民生活の両立支援について、減免や繰越事業分を含め、一般会計と特別会計を合わせて約3,300億円の対策を行った。

財源は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金179億円を含め、国庫支出金や府支出金を活用したほか、事業の休止や経費の圧縮、各局が所管する基金の条例の規定に基づく取崩し等の当初予算の見直しにより24億円の財源を捻出し、捻出した財源の一部を新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えるために新型コロナウイルス感染症対策予備費として計上するなど、状況に応じて機動的に対応した。

(表24) 新型コロナウイルス感染症への対応に係る主な事業

1	感染拡大防止対策 約100億円	
	・PCR検査, 相談体制の強化, 保健所業務負担の軽減	16億円
	・妊婦を対象としたPCR検査	1億円
	・医療機関, 福祉施設への支え合い支援金	7億円
	・避難所への感染症対策物資の配備	2億円
	・登園自粛, 休園した場合の保育料還付	4億円 など
2	京都経済・市民生活の下支え, ウィズコロナ社会における安心安全と市民生活の両立支援 約3,200億円	
	・特別定額給付金	1,415億円
	・GIGAスクール構想の早期実現	50億円
	・子育て世帯, ひとり親世帯への臨時特別給付金	55億円
	・中小企業融資制度預託金	1,530億円
	・中小企業等緊急支援補助金	23億円
	・地域公共交通の感染拡大防止, 運行維持支援	17億円
	・文化芸術活動緊急奨励金	3億円 など

イ 「はばたけ未来へ！ 京プラン」における財源確保等の取組

平成23年度から10年間の基本計画である「はばたけ未来へ！京プラン」の実施計画において、特別の財源対策※に依存しない、持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指し、京都市財政改革有識者会議の提言も踏まえ、前半の4年間と後半の5年間に分けて中期財政収支見通しを作成し、その実現に向けた財政運営の目標を設定している。取組結果は以下のとおりである。

※ 市税や地方交付税などの通常の歳入だけでは必要な財源を賄えない場合に、やむを得ず活用している財源対策で、①資金不足を補てんするために特例的に発行することが認められる資金手当てのための市債と②市債の返済のために、毎年度、計画的に積み立てている基金である公債償還基金の計画外の取崩しの2つを指す。

①には、行政改革の効果額で返済可能な範囲で通常市債に上乗せして発行できる行政改革推進債と税制改正に伴う減収に対して資金手当てを行う調整債がある。

(7) 実施計画（平成24年度～平成27年度）の取組

資産有効活用等による財源確保を除いて目標を上回り、おおむね100億円／年に抑えることを目標とした特別の財源対策の活用額は、決算額では目標の半分以下に抑制した。

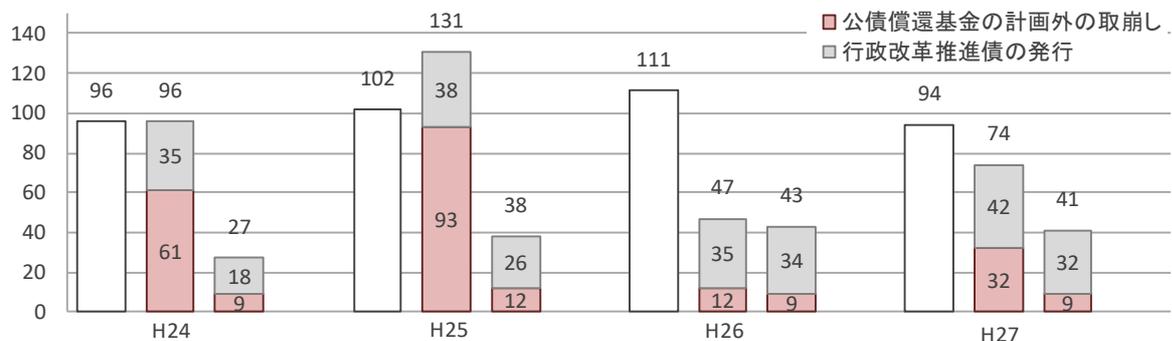
(表25) 財政運営の目標と成果

項目	目標	成果
資産有効活用等による財源確保	計200億円（年50億円）	計97億円を確保
事業見直し等による財源確保	計100億円（年25億円）	計153億円を捻出
人件費の削減	全会計で700人程度の職員を削減	857人の減
	一般会計人件費を100億円以上削減	116億円の減
実質市債残高※の縮減	一般会計の実質市債残高を平成22年度末から500億円（5%）以上縮減	869億円を縮減
	全会計の実質市債残高を平成22年度末から1,000億円（5%）以上縮減	1,816億円を縮減

注 成果の資産有効活用等による財源確保は決算額、実質市債残高の縮減は平成27年度末、その他は予算編成における効果の数値である。

(図10) 実施計画（平成24年度～平成27年度）の特別の財源対策の推移

(億円) ○グラフは、左から「実施計画策定時の中期財政収支見通し額」、「予算額」、「決算額」



(4) 実施計画第2ステージ（平成28年度～令和2年度）の取組

a 財源確保等の取組

令和2年度の資産有効活用等による歳入の決算額は28億円で目標の20億円を上回り、5年間の合計額も目標を上回った。また、令和2年度末の実質市債残高は一般会計、全会計とも平成22年度末からの縮減額が目標を上回った。

事業見直し等による財源確保及び人件費の削減についても予算編成における効果額が目標を上回っており、全項目で目標を上回った。

(表26) 財政運営の目標と成果

項目	目標	成果
資産有効活用等による財源確保	計110億円（年20～30億円）	計128億円を確保
事業見直し等による財源確保	計200億円（年40億円）	計229億円を捻出
人件費の削減	一般会計等800人以上の職員を削減	802人の減
	一般会計人件費を170億円以上削減	256億円の減
実質市債残高の縮減	一般会計の実質市債残高を平成22年度末から900億円（9%）以上縮減	1,213億円を縮減
	全会計の実質市債残高を平成22年度末から1,800億円（9%）以上縮減	3,071億円を縮減

b 不足する財源の補てん

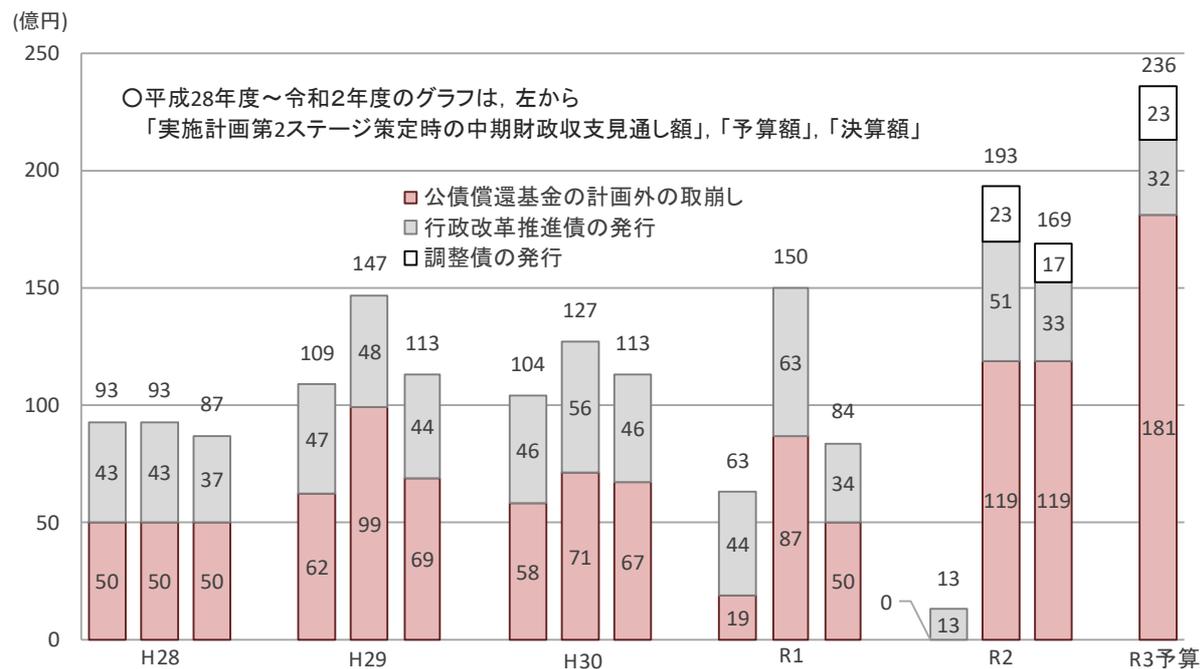
令和2年度は、財源確保の取組によってもなお不足する財源に特別の財源対策として、資金手当てのための市債である行政改革推進債の発行で33億円、調整債の発行で17億円、公債償還基金の計画外の取崩しで119億円の計169億円を補てんした。

実施計画第2ステージでは、特別の財源対策の活用額をおおむね100億円／年に抑え、令和2年度には脱却することを目標としていたが、予算額は平成29年度以降、100億円を上回り、令和2年度には193億円に増加し、決算額は令和元年度までは100億円前後に圧縮していたが、令和2年度は過去最高の補てん額となった。

なお、令和2年度末の特別の財源対策による公債償還基金の計画外の取崩し等の累計額は642億円で、本来あるべき残高2,030億円の31.6%に達している。

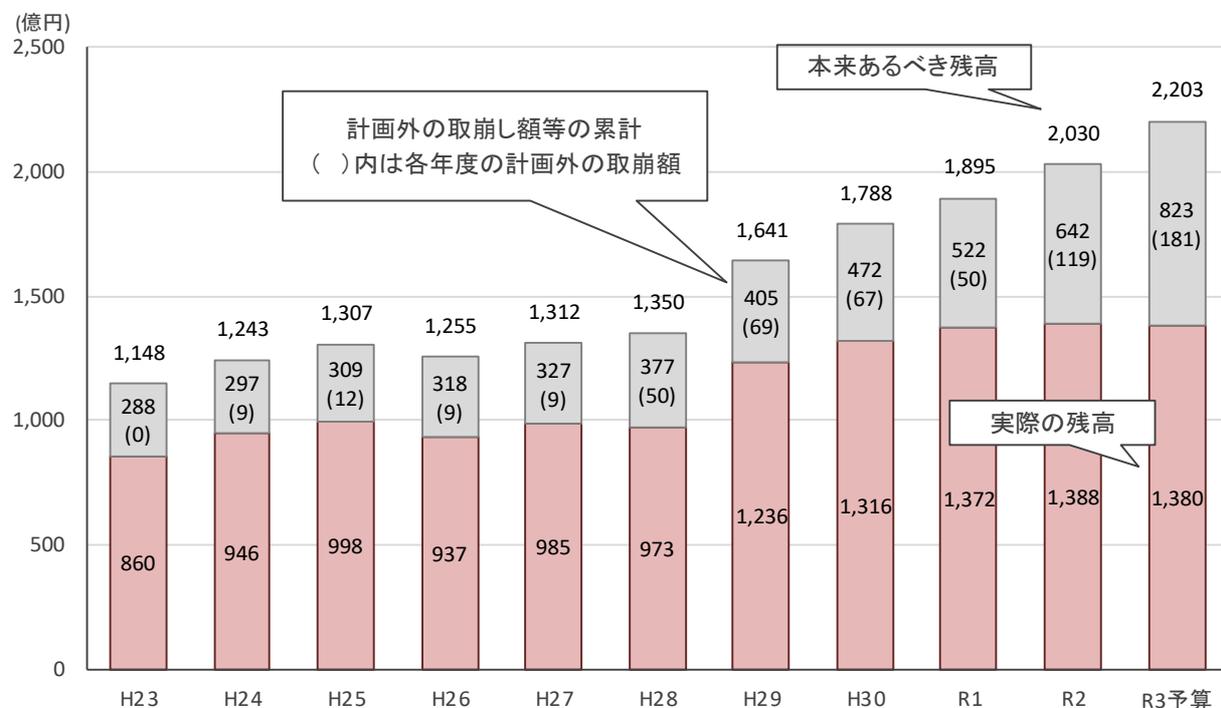
年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症への対応や市税収入の減収に伴い、補正予算で全額を取り崩し、2年連続で残高が0円となった。

(図11) 実施計画第2ステージ以降の特別の財源対策の推移



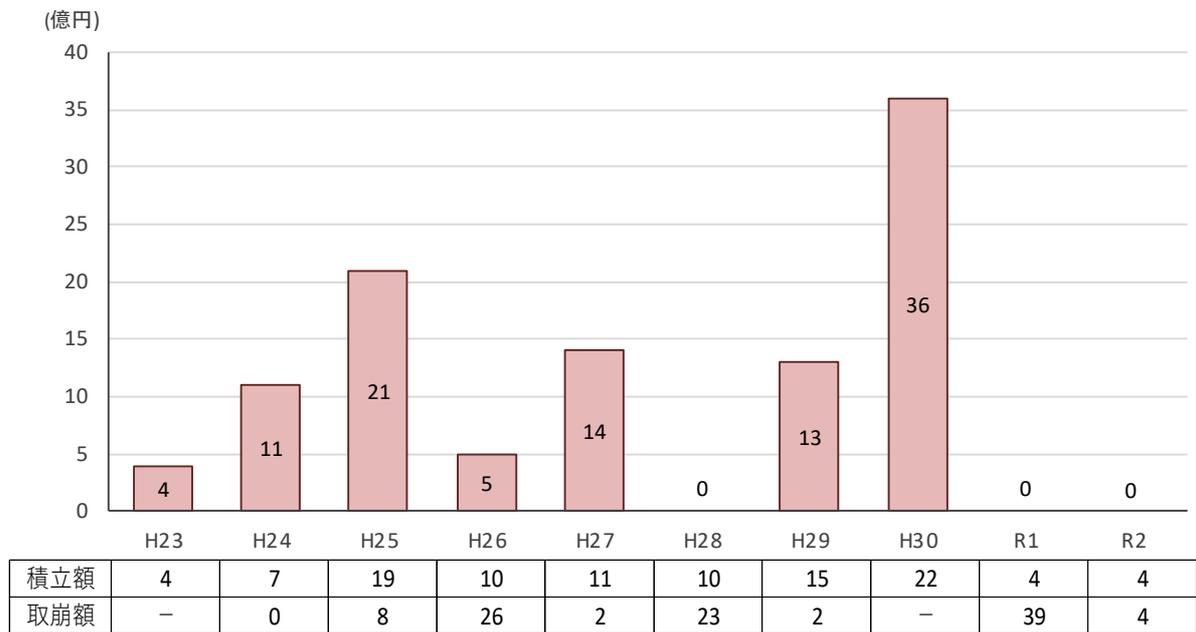
注 公債償還基金の計画外の取崩しの令和元年度予算額は、当初予算65億円と補正予算22億円の合計

(図12) 公債償還基金残高の推移



注 平成17年度～20年度は、特別の財源対策として一般会計への貸付を行っている（計288億円）。平成29年度に取崩額の一部（42億円）を復元している。

(図13) 財政調整基金残高の推移



ウ 令和3年度以降の行財政改革の取組

(7) 京都市の持続可能な行財政の確立に向けた答申

景気変動等にも耐えうる足腰の強い「持続可能な行財政」を確立するために進めるべき歳入・歳出両面からの改革について諮問を受け、中長期的な視点で専門的見地から議論を行う「京都市持続可能な行財政審議会」が令和2年7月に設置され、令和3年3月に財政運営全般及び9つの歳入歳出の個別分野に関する答申が行われた。

(4) 行財政改革計画2021-2025

令和3年度から5年間の基本計画である「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の「行政経営の大綱」に掲げる財政構造の抜本的な改革を着実に実行し、公債償還基金の枯渇を回避するとともに、基金の計画外の取崩しからの脱却の道筋を示すため、令和3年8月に策定された。本計画は、「京都市の持続可能な行財政の確立に向けた答申」も踏まえたうえで、行財政改革の具体的な取組を掲げている。

計画期間は令和3年度から7年度（5年間）とし、直近の令和3年度から5年度の3年間は、現下の危機的な状況を克服し、持続可能な財政運営への道筋をつけるため、特に重要な「集中改革期間」として位置付け、早期に財政効果の発現が見込める歳出の見直しや受益者負担の適正化などの改革に集中的に取り組む。

計画の概要は、以下のとおりである。

a 本市の財政構造とこれまでの財政運営における課題

本市では、国の制度が不十分であった昭和の時代から、福祉、医療、教育、子育て支援など、国や他都市のサービス水準を上回る施策を実施し、こうした施策を維持、継続するために、事業の見直しや人件費の削減などの行財政改革を徹底して財源を捻出するとともに、成長戦略を積極的に推進し、文化を基軸としたまちづくりが都市の魅力向上につながり、コロナ禍前の令和元年度には市税収入が過去最高となるなど、一定の成果を上げている。

一方で、国の制度改正により地方交付税が大幅に削減され、一般財源収入が伸びない中で、高齢化の進展等に伴い社会福祉関連経費[※]は累増し、この財源を行財政改革の取組だけでは賄いきれなかったにも関わらず、施策の見直しや改革への踏み込みが足りなかったことなどから、収支バランスの不均衡が常態化し、財源不足を特別の財源対策によって賄っている状況であり、実質的な赤字状態で、将来世代へ負担を先送りしている。

このため、国や他都市の水準を上回る本市の施策が、「無償で提供されるものではなく、現在及び将来の市民がその分の税負担を行うことで成り立っていること」、「他都市より施策水準が高い分、より多くの税負担が必要であること」を十分に市民の皆様と共有し、今後、更なる改革を徹底することが必要である。

※ 扶助費と国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の公費負担の合計

b 今後の財政収支の試算と行財政改革の必要性

令和2年11月に作成した中期の財政収支の試算では、令和3年度以降の5年間は、毎年500～600億円程度、5年間累計で2,800億円の財源不足が生じる見込みであり、対策を講じず、これまでのように公債償還基金の計画外の取崩しで補てんすれば、基金が令和6年度に枯渇し、財源不足を補てんする手立てがなくなり、毎年の決算で数百億円の赤字が発生・累積し、「財政再生団体※」に陥る。

そうなれば、財政運営に国の強い関与を受け、本市独自施策の実施が困難となり、保育料の約4割値上げや国民健康保険料の約3割値上げ、敬老乗車証の廃止、本市独自の保育士の処遇改善・加配の廃止など急激かつ大幅に市民サービスが低下するため、こうした事態は何としても避ける必要がある。

※ 財政の健全化の度合いを示す指標が国の基準以上に悪化した場合、国に財政再生計画を提出し、場合によっては予算の変更等の勧告を受けるなど、国の関与のもとで厳しい財政再生に取り組むことになり、本市独自事業や国基準への上乗せ事業などは休廃止せざるをえない。

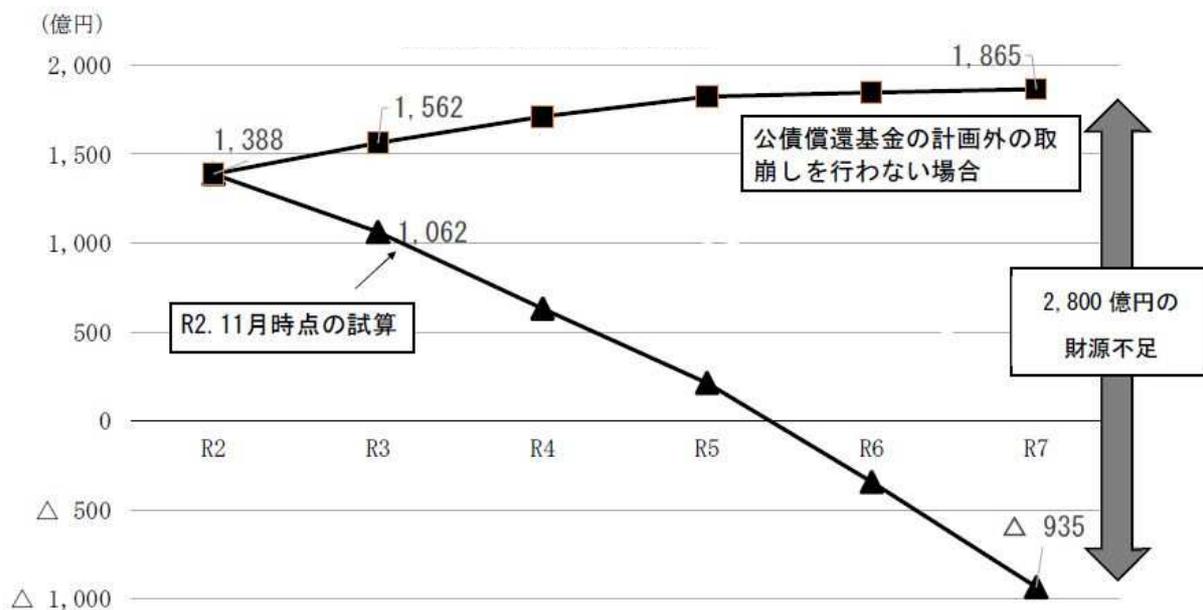
(表27) 令和3年度から令和7年度までの財政収支の試算（令和2年11月時点の試算）

(単位：億円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入（一般財源収入）	4,320	4,290	4,310	4,300	4,320
歳出（一般財源）	4,820	4,870	4,840	4,880	4,930
人件費	1,510	1,520	1,510	1,520	1,510
扶助費	730	750	760	780	790
公債費	910	870	870	870	850
投資的経費	180	220	190	200	200
他会計等繰出金等	750	750	720	710	750
その他	740	760	790	800	830
財源不足額（歳入－歳出）	△ 500	△ 580	△ 530	△ 580	△ 610

令和3年度から7年度までの5年間の累計で△2,800億円

(図14) 公債償還基金残高の推移の試算



c 今後の財政運営の考え方

自治体の財政は、市民が受けるサービスの水準（支出）と市民負担の水準（市税などの収入）を均衡させることが原則であるが、現在の本市財政は、収支が均衡しておらず、特別の財源対策を講じざるを得ない状況であり健全な財政運営ではないことから、持続可能性を確保するため、特別の財源対策から脱却し、収支均衡の安定した財政構造を確立することを目指す。

脱却に向けて、まずは、特別の財源対策のうち、公債償還基金の計画外の取崩しについて、令和15年度までに脱却し、基金の枯渇を回避する。

このため、歳出上限を設定し、歳出改革、受益者負担の適正化等により、取崩必要額を令和7年度に160億円以下とする。そのうえで、一般財源収入の増加160億円を目指し、今後10年以内のできる限り早期に、都市の成長戦略や資産の更なる有効活用等により、令和元年度の水準まで回復させることによる70億円の増加に加え、さらに100億円の増加を目指す。

令和8年度以降は、増加を続ける社会福祉関連経費について、経費の抑制と安定財源の確保を図り、公債償還基金の計画外の取崩しを行わない財政運営を実現・維持する。

d 公債償還基金の計画外の取崩しからの脱却に向けた計画期間中の取組

市民生活を守りつつ、公債償還基金の枯渇を確実に回避するため、令和7年度の公債償還基金の残高を1,000億円以上確保することを財政運営の「必達目標」として設定し、目標を確実に達成するため、令和4年度～7年度の各年度の予算編成において、歳出上限（支出に必要な一般財源の上限）を設定し、必要な改革を着実に推進する。

経常的な経費は、高齢化の進展等に伴う社会福祉関連経費の増加を、制度の持続可能性を図るための見直しにより抑制し、なお増加する財源には、人件費の削減や消費的経費等[※]の削減により確保して、総額の上限を令和3年度予算並みの3,260億円程度とする。

投資的経費、公債費、公営企業等への繰出金は、投資的経費について、公共施設等の老朽化対策に係る費用の増大等により200億円規模で推移することが見込まれる中、直近5年間の平均である年170億円に抑制するとともに、公共下水道事業への出資金を休止し、総額の上限を令和3年度予算並みの1,350億円程度とする。

こうした取組により、令和3年度～7年度の5年間で1,644億円以上の財源を捻出し、財源不足を試算時の2,800億円から1,156億円以下に圧縮する。

財源捻出額は、設定の前提となる財政収支試算から収支が悪化した場合は上積みして必達目標を確実に達成し、収支が改善した場合は引き下げず、公債償還基金の計画外の取崩しからの脱却時期の前倒しを図り、基金残高の更なる上積みを行う。

このように歳出改革や受益者負担の適正化により必達目標を達成したうえで、都市の成長戦略の効果（税収増等）の早期発現や資産の有効活用、更なる歳出の見直し、国に対する地方税財政制度の拡充等の要望、新税・超過課税等の課税自主権の活用の検討により、必達目標を上回る財源確保を目指す。

※ 施設運営費、福祉事業費、補助金、教育、中小企業支援、ごみ処理、文化・スポーツをはじめとする各種事業費

(表28) 歳出上限等を反映させた毎年の収支の目安

(単位：億円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
歳入（一般財源収入）	4,359	4,370	4,380	4,360	4,360	
歳出（一般財源）ア＋イ＋ウ－エ	4,595	4,600	4,610	4,590	4,590	
ア 経 常 的 な 経 費	3,260	3,270	3,260	3,270	3,250	歳出上限
社会福祉関連経費	1,214	1,250	1,270	1,290	1,310	R3→R7 +約100億円
人 件 費	1,479	1,480	1,460	1,470	1,450	職員数削減R3～R7△550人 時間外勤務の縮減，給与 減額も含め215億円捻出
消 費 的 経 費 等	567	540	530	510	490	R3→R7 △77億円(△14%)
イ 投 資 的 経 費 ， 公 債 費 ， 公 営 企 業 等 へ の 繰 出 金	1,352	1,360	1,350	1,340	1,350	歳出上限
投 資 的 経 費	127	170	170	170	170	年平均170億円の抑制
公 債 費	910	860	870	870	850	
公営企業等への繰出金等（※）	315	330	310	300	330	下水道事業への出資金休 止(R3～R7 △98億円)
ウ 災 害 等 現 時 点 で 額 不 明 の 歳 出	0	10	10	10	10	不測の事態に備えて10億 円を見込む
エ 資 産 の 有 効 活 用	17	40	10	30	20	R4～R7で100億円
歳入－歳出 (収支不足額)＝特別の財源対策	△ 236	△ 230	△ 230	△ 230	△ 230	合計△1,156億円
行政改革推進債の発行	32	50	50	50	50	
調 整 債 の 発 行	23	20	20	20	20	
公債償還基金の計画外の取崩し	181	160	160	160	160	令和7年度末の基金残高 1,044億円以上を確保

※ 水道・下水道・市バス・地下鉄・第一市場・第二市場・土地取得・積立金

e 行財政改革の取組

令和7年度に公債償還基金残高を1,000億円以上確保するための、事業の見直しや受益者負担の見直し，人件費や投資的経費の抑制など，早期に財政効果が発現する改革を中心に掲載されており，社会経済情勢や今後の財政状況の変化に応じて，毎年度，新たな改革に着手するなど，聖域なく不断の見直しを行い，その財政効果等は各年度の予算に反映する。

取組の概要は以下のとおりである。

(表29) 行財政改革の取組の概要

1 事業見直しや受益者負担の適正化等
(1) あらゆる主体との適切な役割分担，民間活力の最大限の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務の更なる民間委託化 ・公共土木施設の一元管理に伴う除草や樹木剪定などの民間委託の推進 ・民間活力を活かした都市基盤整備（東九条地区，桃陵団地の再整備等）など
(2) 補助金の見直し（令和3年度予算額 485件：164億円）
(3) イベントの見直し（令和3年度予算 11億円）
(4) 使用料・手数料など受益者負担の適正化（令和3年度予算 使用料157億円，手数料57億円）
(5) 国や他都市の水準を上回って実施している施策等の見直し（以下の金額は一般財源） <ul style="list-style-type: none"> ・保育園等に対する人件費をはじめとした本市独自の補助金の見直し（R2予算60億円） ・保育料，学童クラブ事業に関する利用料の改定（保育R2予算16億円，学童R1決算4億円） ・障害児通所支援に係る本市独自の利用者負担軽減の見直し（R2予算1億円） ・敬老乗車証の交付開始年齢の段階的引上げ，利用者負担額の引上げ（R2予算52億円）など
(6) 行政事務の徹底した合理化 <ul style="list-style-type: none"> ・行政計画や行政評価のあり方検討 ・子どものより良い教育環境の実現のための学校・幼稚園統合の推進 ・まち美化事務所の再編，土木事務所とみどり管理事務所の統合・機能強化 など
(7) Society5.0の実現を見据えた自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進
(8) 国への要望・連携強化，府市協調の更なる進化
(9) 課税自主権の活用，債権回収の全市的推進
2 投資的経費のマネジメント
(1) 投資的経費の規模の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費の一般財源の上限を単年度あたり170億円に抑制 ・市債発行を単年度あたり平均380億円以内（調整債を含めて400億円）
(2) 施設のライフサイクルコストの最適化
3 公共施設のマネジメントと資産の戦略的な活用
(1) 公共施設のマネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の団地再生事業 ・地域リハビリテーション推進センター，児童福祉センター，こころの健康増進センターの3施設一体化整備事業 ・図書館の統合，再配置の検討 ・男女共同参画センター，健康増進センター，野外施設のあり方検討 など
(2) 資産の積極的かつ戦略的な活用
4 全会計連結による改革の視点
(1) 公営企業（自動車運送事業，高速鉄道事業，水道事業，公共下水道事業） <ul style="list-style-type: none"> ・本市財政（一般会計）から下水道事業への繰入金（出資金）を令和7年度まで休止
(2) 特別会計（国民健康保険事業，中央卸売第一市場，中央卸売第二市場・と畜場）
(3) 外郭団体
5 組織・人員体制の適正化，人件費の削減 以下の取組により令和元年度時点の他都市平均との人件費の乖離約171億円を令和7年度までに90億円以下に縮小（令和15年度までに乖離を解消し，さらには他都市平均以下になるよう最大限取り組む。）
(1) 職員数総数の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度～7年度の5年間で令和2年度の他都市平均との職員数の乖離を上回る550人以上の削減を目指して職員数の適正化に取り組む。
(2) 徹底的な働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の時間外勤務について令和元年度比2割削減を目指す。
(3) 短期的な人件費抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から5年度までの3年間で給与カット等により50億円を捻出
(4) 給与制度の点検・見直し

f 都市の成長戦略～進化する戦略～

収入増加により計画期間中の必達目標を上回る収支改善を図り、令和15年度までの出来るだけ早期に公債償還基金の計画外の取崩しから脱却するためには、担税力の強化をはじめとした取組が不可欠であり、令和15年度までに、都市の成長戦略により、一般財源収入を100億円（税込ベースで400億円）以上増加させる。

「新たな価値」を創造する中長期的な都市のあり様を「5つの都市デザイン」として描くとともに、都市の成長戦略の進捗や効果を把握するためのモニタリング指標を都市デザインごとに掲げる。そして、都市デザインの重要な要素となる状態を「キーポイント」として共有し、スピード感を持ってトライアル&エラーを繰り返しながら具体的な取組を創造的に生み出す「チャレンジ」を企画・実施していくことで、従来の発想にとらわれない異次元の取組を進める。さらに、時代の変化を的確に捉え、新たなチャレンジを創造的に生み出し続けていくとともに、成長戦略で掲げているチャレンジであっても、効果が乏しいものなどについては、実施の要否も含めた大胆な見直しを行い、「進化する戦略」としていく。

(表30) 目標達成のための重要指標（令和15年度における目標値）

個人市民税の納税義務者数	令和2年度から4万人増加 *令和元年度 67万人 (関連指標) 人口の社会増減 (140万人規模を維持)
市内総生産	令和2年度から6,000億円増加 *平成30年度 6兆6,292億円
新築住宅着工戸数	9,284戸(令和2年) →10,000戸/年 (関連指標) 中古住宅の流通(売買)戸数(3,000件/年)
産業用地創出面積	45ha創出
広域拠点エリア※における業務施設(オフィス)の面積	2,687,258㎡→増加

※ 歴史的都心地区周辺や京都駅周辺、二条・丹波口・梅小路周辺

(表31) 5つの都市デザインとキーポイント

都市デザイン1 若い世代に選ばれる千年都市	<ul style="list-style-type: none"> ・「暮らしたい」、「働きたい」まちとしての評価を獲得している ・京都で学んだ学生が、京都で暮らし続け、地域企業の担い手等として活躍している など
都市デザイン2 文化と経済の好循環を創出する都市	<ul style="list-style-type: none"> ・アート市場の活性化など、新たな経済的価値が創造されている ・観光の効果が幅広い産業への投資やふるさと納税の増加等に結び付いている など
都市デザイン3 持続可能性を追求する環境・グローバル都市	<ul style="list-style-type: none"> ・世界から環境先進都市としての評価を獲得している ・省エネルギー等の技術革新が進み、国内外から投資を呼び込んでいる など
都市デザイン4 「知」が集うオープン・イノベーション都市	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な起業家等が京都で生まれ、また世界から移住している ・社会課題解決型の成長産業分野で付加価値の高い産業が創出されている など
都市デザイン5 伝統と先端が融合するデジタル創造都市	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外から投資を呼び込み、その資金が市内で循環する京都デジタル経済圏が成長している ・先端技術の活用、デジタル化の浸透等により、国内外の人の受入環境や企業のビジネス環境が整備されている など

(4) 意見

令和2年度の一般会計は、新型コロナウイルス感染症対策など3,367億円の補正予算を編成し、決算額は歳入、歳出ともに1兆円を超えて過去最高となり、実質収支は、平成21年度以来11年ぶりに2億8,341万円の赤字となった。

ただし、歳入の決算額には、不足する財源に対する特別の財源対策として、資金手当債である行政改革推進債及び調整債の発行並びに公債償還基金の計画外の取崩しにより補てんした169億円が含まれており、特別の財源対策を行う前の収支は、172億円の赤字となる。

歳入は3,088億円増加したが、新型コロナウイルス感染症対策の財源である国庫支出金等の特定財源が増加したものであり、市税収入や地方交付税及び地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が減少するなど、一般財源収入は53億円の減となった。

財源確保の取組は、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージにおいて目標を設定した全項目で目標を上回り、ふるさと納税寄付金で目標の5億円を大きく上回る18億円を収入したほか、下水道事業への出資金の休止により20億円を減額補正するなどの財源捻出も行われたが、令和2年度に脱却を目指していた特別の財源対策による補てん額は過去最高となった。

令和2年11月の中期財政収支の試算では、令和3年度以降の5年間累計で2,800億円の財源不足が生じる見込みで、対策を講じず、これまでのように公債償還基金の計画外の取崩しで補てんすると、公債償還基金が令和6年度に枯渇し、決算で数百億円の赤字が発生・累積して財政再生団体に陥るとされ、令和3年度の当初予算では、補助金やイベントの見直し等、これまでより踏み込んだ改革も含め215億円の財源を捻出したが、公債償還基金の計画外の取崩し181億円を含む236億円の特別の財源対策を講じている。

こうした中、京都市持続可能な行財政審議会の答申も踏まえ、令和3年8月に策定された「行財政改革計画2021-2025」では、本市財政は、国の制度改正により地方交付税が大幅に削減されて一般財源収入が伸びない中、高齢化の進展等に伴い社会福祉関連経費が累増し、この財源確保のための施策の見直しや改革への踏み込みが足りなかったことなどから収支バランスの不均衡が常態化し、財源不足を特別の財源対策で賄っている実質的な赤字状態であるとし、公債償還基金の枯渇リスクを回避するため、令和7年度の公債償還基金残高を1,000億円以上確保することを財政運営の必達目標として設定し、特別の財源対策のうち、まずは、公債償還基金の計画外の取崩しについて令和15年度までに脱却することとされた。

ついでには、特別の財源対策に依存しない、持続可能な行財政の確立に向けて、行財政改革計画に定める歳入・歳出改革を推進し、国に対して地方税財政制度の改革や支援措置の拡充等を強く要望するとともに、新たな価値を創造する中長期的な都市の成長戦略を推進し、毎年度の予算編成において、特別の財源対策を所与のものとはせず、必達目標を上回る財源確保を目指されたい。

計画の推進に当たっては、全庁体制で改革を推進するために設置された行財政改革推進本部において社会情勢や今後の財政状況の変化に応じて、毎年度、新たな改革に着手するなど、聖域なく不断の見直しを行い、適切に進捗管理を行われたい。

また、本市の厳しい財政状況や行財政改革の必要性については、市民しんぶん4号にわたり掲載されたところであるが、今後、行財政改革の取組を進めるに当たっては、引き続き、市民に取組の趣旨や内容も含めて丁寧にわかりやすく説明するよう努められたい。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表32のとおりである。

(表32) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	661,632	190,658	470,973	—	470,973	204,891
国民健康保険事業	138,382,572	134,817,148	3,565,424	—	3,565,424	2,847,331
介護保険事業	146,015,414	144,100,346	1,915,068	—	1,915,068	360,244
後期高齢者医療	22,676,707	21,864,721	811,986	—	811,986	74,624
中央卸売市場 第一市場	9,079,078	8,408,136	670,942	—	670,942	△715,461
中央卸売市場 第二市場・と畜場	733,738	733,738	—	—	—	—
農業集落排水事業	55,354	55,354	—	—	—	—
土地区画整理事業	229,238	202,438	26,800	26,800	—	—
土地取得	5,051,073	5,050,116	957	957	—	—
市公債	292,974,275	292,974,214	61	—	61	11
市立病院機構 病院事業債	3,973,588	3,973,588	—	—	—	—
合計	619,832,674	612,370,461	7,462,213	27,757	7,434,456	2,771,640

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	661,632	833,301	△171,668	△20.6
歳出決算額 B	190,658	567,219	△376,560	△66.4
歳入歳出差引額 C = A - B	470,973	266,082	204,891	77.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	470,973	266,082	204,891	77.0
単年度収支	204,891	△133,182	338,073	253.8

歳入決算額は6億6,163万円，歳出決算額は1億9,065万円となっている。実質収支は、4億7,097万円の黒字であり，前年度に比べ2億489万円増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ3億3,807万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
繰入金	17,876	13,616	△4,259	44,035	△30,419	△69.1
繰越金	48,862	266,082	217,220	399,264	△133,182	△33.4
諸収入	394,262	381,933	△12,328	390,001	△8,067	△2.1
合計	461,000	661,632	200,632	833,301	△171,668	△20.6

予算現額4億6,100万円に対して収入済額は6億6,163万円となっており，収入の主なものは繰越金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は，予算現額を2億63万円上回っている。これは，前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億7,166万円（20.6%）減少している。これは，主に繰越金が減少したことによるものである。

なお，貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における，不納欠損額及び収入未済額は，表33のとおりとなっている。

(表33) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	10,577	15,050	△4,472	△29.7
収 入 未 済 額	1,203,127	1,281,130	△78,003	△6.1

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	461,000	190,658	—	270,341	41.4	378,506	△187,848
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	461,000	190,658	—	270,341	41.4	378,506	△187,848
公 債 費	—	—	—	—	—	188,712	△188,712
公 債 費	—	—	—	—	—	188,712	△188,712
合 計	461,000	190,658	—	270,341	41.4	567,219	△376,560

予算現額4億6,100万円に対して支出済額は1億9,065万円で、執行率は41.4%となっている。また、不用額は2億7,034万円である。支出済額は、前年度と比べて3億7,656万円(66.4%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計への繰出金が生じなかったことなどにより母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が1億8,784万円、貸付金の国への償還が生じなかったことにより公債費が1億8,871万円、それぞれ減少している。

不用額の主なものは、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表34のとおりとなっている。当年度は、高等教育の修学支援新制度の開始に伴い新規貸付申請件数が減少したことなどにより、件数及び貸付額共に減少している。

(表34) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件，千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
母子福祉資金	件 数	359	372	360	300	225
	貸 付 額	201,083	242,212	254,467	224,352	167,382
寡婦福祉資金	件 数	21	20	13	9	4
	貸 付 額	11,968	13,200	7,031	5,587	2,257
父子福祉資金	件 数	8	11	14	12	9
	貸 付 額	4,538	6,420	8,716	9,173	6,218
合 計	件 数	388	403	387	321	238
	貸 付 額	217,590	261,833	270,216	239,113	175,858

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	138,382,572	143,668,481	△5,285,908	△3.7
歳出決算額 B	134,817,148	142,950,387	△8,133,239	△5.7
歳入歳出差引額 C = A - B	3,565,424	718,093	2,847,331	396.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	3,565,424	718,093	2,847,331	396.5
単年度収支	2,847,331	△587,736	3,435,067	584.5

歳入決算額は1,383億8,257万円、歳出決算額は1,348億1,714万円となっている。実質収支は、35億6,542万円の黒字であり、前年度に比べ28億4,733万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ34億3,506万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	22,304,696	23,498,506	1,193,810	24,551,177	△1,052,670	△4.3
国民健康保険税収入	4	—	△4	—	—	—
一部負担金	2	—	△2	—	—	—
使用料及び手数料	276	248	△27	256	△7	△2.9
国庫支出金	1,055,916	1,265,697	209,781	2,917	1,262,780	著増
府支出金	100,301,143	95,403,276	△4,897,867	98,386,910	△2,983,634	△3.0
繰入金	17,177,821	17,166,382	△11,438	19,104,289	△1,937,907	△10.1
繰越金	1	718,093	718,092	1,305,829	△587,736	△45.0
諸収入	252,141	330,304	78,163	316,841	13,463	4.2
財産収入	—	64	64	260	△195	△75.3
合計	141,092,000	138,382,572	△2,709,427	143,668,481	△5,285,908	△3.7

予算現額1,410億9,200万円に対して収入済額は1,383億8,257万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入金82億2,937万円及び保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入金89億3,701万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を27億942万円下回っている。これは、主に府支出金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、52億8,590万円（3.7%）減少している。これは、主に保険給付費等交付金の減少により府支出金が29億8,363万円、基金の取り崩しを行わなかったことにより繰入金が19億3,790万円減少したことによるものである。

なお、最近5箇年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表35のとおりとなっている。当年度は、被保険者数が減少したことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対して保険料の減免を行ったことに伴い、前年度に比べ、調定額が17億505万円（6.2%）、収入済額も10億5,267万円（4.3%）減少している。不納欠損額は、4億3,489万円であり、前年度に比べ9,041万円（17.2%）減少している。また、収入未済額は、19億9,482万円であり、前年度に比べ5億4,583万円（21.5%）減少している。

最近5箇年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表36のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は95.7%（1.2ポイント上昇）となり、平成20年度の後期高齢者医療制度創設以降、5年連続で過去最高を更新している。滞納繰越分に係る徴収率は41.1%となり、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は90.6%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

（表35）国民健康保険料等の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	32,557,102	30,878,111	28,533,958	27,536,884	25,831,833	△1,705,050
収 入 済 額	28,054,540	26,935,302	25,135,490	24,551,177	23,498,506	△1,052,670
不 納 欠 損 額	759,833	719,029	724,470	525,302	434,890	△90,412
収 入 未 済 額	3,809,631	3,297,000	2,765,257	2,540,657	1,994,822	△545,835

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表36) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位：%)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値 (令和2年度)
現年分	93.5	94.1	94.5	94.5	95.7	94.6
滞納繰越分	32.7	34.3	34.5	36.4	41.1	
全体	86.0	87.0	87.8	88.9	90.6	

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
国民健康保険費	141,092,000	134,817,148	—	6,274,851	95.6	142,950,387	△8,133,239
事務費	3,969,449	3,696,088	—	273,360	93.1	3,206,316	489,772
保険給付費	137,091,551	131,121,060	—	5,970,490	95.6	138,619,071	△7,498,011
公債費	1,000	—	—	1,000	—	1,125,000	△1,125,000
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
合計	141,092,000	134,817,148	—	6,274,851	95.6	142,950,387	△8,133,239

予算現額1,410億9,200万円に対して支出済額は1,348億1,714万円で、執行率は95.6%となっている。また、不用額は62億7,485万円である。支出済額は、前年度と比べて81億3,323万円（5.7%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、新型コロナウイルス感染症の影響により、被保険者の受診頻度が減少したことに伴い保険給付費が74億9,801万円減少している。

不用額の主なものは保険給付費の59億7,049万円であり、新型コロナウイルス感染症の影響などにより保険給付が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付実績の推移は、表37のとおりとなっている。

被保険者数が減少を続けており、前年度まで一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、被保険者の受診頻度が減少したことに伴い当年度は減少している。

最近5箇年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表38のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は20.1%、特定保健指導の当年度の実施率は12.4%となり、前年度に比べそれぞれ7.2ポイント、9.7ポイント下降しており、共に目標を下回っている。

令和2年度においては、一般会計からの繰入を実施することにより、保険料率を令和元年度と同率に据え置き、被保険者の負担抑制を図った。

しかし、本市の危機的な財政状況の中、今後、同様に多額の繰入金を確保することは困難となっている。国の財政支援の拡充もあり、過去10年間にわたって保険料率はほぼ引き上げられていないが、本来は医療費の伸びに応じて、保険料率を引き上げるものである。

「行財政改革計画2021-2025」においては、特別会計における収支改善に努め、一般会計からの支援を縮減し、各特別会計の自律性を強化する取組を推進する内容となっているが、一般会計と国民健康保険事業の双方が持続可能なものとなるよう、引き続き医療保険制度の一本化に向けた抜本的な制度改革の早期実現や、より安定した財政運営について国及び京都府に要望していくとともに、保険料徴収率の向上や医療費の適正化等、これまで以上に国民健康保険事業運営の安定化の取組を進めたうえで、コロナ禍における被保険者への影響も十分に考慮しながら、適正な保険料水準を検討することが望まれる。

(表37) 国民健康保険加入状況と給付実績の推移

(単位：世帯，人，千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加 入 世 帯 数		213,658	208,754	204,693	202,426	201,815
被 保 険 者 数		327,324	315,105	304,476	297,207	293,688
給 付 費		101,983,282	99,931,201	97,420,725	97,588,860	93,074,185
内 訳	一般保険給付費	99,755,428	98,638,064	96,890,609	97,473,343	93,062,955
	退職者等保険給付費	2,227,853	1,293,137	530,116	115,516	11,229
(参考) 一人当たり医療費		357	365	367	377	365

注 加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

(表38) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特 定 健 康 診 査	目 標	52.0	60.0	28.4	30.3	32.2
	実 績	25.6	26.5	27.2	27.3	20.1
特 定 保 健 指 導	目 標	52.0	60.0	20.0	22.0	24.0
	実 績	19.2	18.5	19.3	22.1	12.4

注1 平成29年度以前の目標値は「京都市国民健康保険第二期特定健康診査等実施計画」のものである。

2 平成30年度以降の目標値は「第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画」のものである。

3 令和2年度の実績は、見込値である。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	146,015,414	142,370,232	3,645,182	2.6
歳出決算額 B	144,100,346	140,815,408	3,284,938	2.3
歳入歳出差引額 C = A - B	1,915,068	1,554,824	360,244	23.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,915,068	1,554,824	360,244	23.2
単年度収支	360,244	△374,579	734,823	196.2

歳入決算額は1,460億1,541万円、歳出決算額は1,441億34万円となっている。実質収支は、19億1,506万円の黒字であり、前年度に比べ3億6,024万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ7億3,482万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
保 険 料	28,095,536	27,791,714	△303,821	28,882,082	△1,090,367	△3.8
使用料及び手数料	412	127	△284	762	△635	△83.3
国 庫 支 出 金	36,476,842	35,872,292	△604,549	34,448,760	1,423,531	4.1
支 払 基 金 交 付 金	38,659,013	37,561,564	△1,097,448	36,162,308	1,399,256	3.9
府 支 出 金	20,870,136	20,295,726	△574,409	19,484,667	811,059	4.2
財 産 収 入	5,387	1,673	△3,713	774	898	116.0
繰 入 金	24,689,529	24,022,473	△667,056	22,618,406	1,404,067	6.2
繰 越 金	137,623	141,161	3,538	625,694	△484,533	△77.4
諸 収 入	292,522	328,681	36,159	146,775	181,905	123.9
合 計	149,227,000	146,015,414	△3,211,585	142,370,232	3,645,182	2.6

予算現額1,492億2,700万円に対して収入済額は1,460億1,541万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は一般会計から231億5,794万円、基金から8億6,452万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を32億1,158万円下回っている。これは、主に国庫支出金、

支払基金交付金、府支出金及び繰入金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、36億4,518万円（2.6%）増加している。これは、低所得者の保険料軽減の平年度化により保険料が10億9,036万円減少した一方、保険給付費の増加などにより国庫支出金が14億2,353万円、支払基金交付金が13億9,925万円、繰入金が14億406万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の介護保険料の収入状況の推移は、表39のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は12億3,702万円（4.2%）減少し、収入済額も10億9,036万円（3.8%）減少している。不納欠損額は1億9,104万円であり、前年度に比べ3,087万円（13.9%）減少している。収入未済額は4億7,196万円であり、前年度に比べ1億1,248万円（19.2%）減少している。

最近5箇年の介護保険料の徴収率の推移は、表40のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.2%（0.2ポイント上昇）となり、8年連続で過去最高を更新しており、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げた目標値を0.6ポイント上回っている。滞納繰越分に係る徴収率は22.7%となり、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は97.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

（表39）介護保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	対前年度 増△減額 B-A
調定額	27,754,765	28,023,587	30,538,267	29,635,990	28,398,967	△1,237,022
収入済額	26,809,449	27,106,060	29,699,822	28,882,082	27,791,714	△1,090,367
不納欠損額	245,291	252,878	247,992	221,926	191,046	△30,879
収入未済額	744,639	710,885	641,483	584,448	471,960	△112,487

（表40）介護保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値 (令和2年度)
現年分	98.6	98.7	99.0	99.0	99.2	98.6
滞納繰越分	18.4	16.9	17.7	18.0	22.7	
全体	96.4	96.6	97.1	97.3	97.7	

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	3,587,555	3,356,243	—	231,311	93.6	3,840,360	△484,117
事務費	3,587,555	3,356,243	—	231,311	93.6	3,840,360	△484,117
保険給付費	138,290,756	134,166,442	—	4,124,313	97.0	129,909,385	4,257,056
保険給付費	138,290,756	134,166,442	—	4,124,313	97.0	129,909,385	4,257,056
地域支援事業費	7,201,125	6,500,479	—	700,645	90.3	6,630,460	△129,980
総合事業費	4,921,800	4,269,356	—	652,443	86.7	4,511,332	△241,976
包括的支援 ・任意事業費	2,279,325	2,231,122	—	48,202	97.9	2,119,127	111,995
基金積立金	5,387	1,673	—	3,713	31.1	394,903	△393,230
基金積立金	5,387	1,673	—	3,713	31.1	394,903	△393,230
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
諸支出金	132,177	75,507	—	56,669	57.1	40,297	35,209
諸支出金	132,177	75,507	—	56,669	57.1	40,297	35,209
合計	149,227,000	144,100,346	—	5,126,653	96.6	140,815,408	3,284,938

予算現額1,492億2,700万円に対して支出済額は1,441億34万円で、執行率は96.6%となっている。また、不用額は51億2,665万円である。支出済額は、前年度と比べて32億8,493万円(2.3%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が42億5,705万円増加している。

不用額の主なものは保険給付費の41億2,431万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表41のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

当年度は令和2年度までを事業期間とする第7期介護保険事業計画の3年目に当たり、実績を計画と比較すると、表42のとおりとなっている。第1号被保険者数、要介護認定者数共に計画値を上回ったが、保険給付費については計画値を下回っている。

(表41) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
第1号被保険者数	389,468	392,417	394,926	396,250	396,541	
要介護認定者数	84,869	86,871	90,115	91,378	93,933	
保険給付費	118,923,454	123,172,196	125,165,797	129,909,385	134,166,442	
内訳	施設サービス費	37,715,101	38,624,398	38,921,146	39,745,592	40,803,912
	居宅サービス費	50,728,337	51,473,462	51,076,135	53,040,300	54,329,922
	地域密着型サービス費	14,950,332	17,192,572	18,786,352	20,017,997	21,249,214
	居宅介護支援費その他	15,395,099	15,747,678	16,248,858	16,962,329	17,634,493
	審査支払手数料	134,583	134,083	133,303	143,165	148,900

(表42) 第7期介護保険事業計画との比較

(単位：人，千円)

項目	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1号被保険者数	計画	393,002	393,653	393,893
	実績	394,926	396,250	396,541
	実績－計画	1,924	2,597	2,648
要介護認定者数	計画	88,254	90,342	92,048
	実績	90,115	91,378	93,933
	実績－計画	1,861	1,036	1,885
保険給付費	計画	127,375,157	133,086,430	138,282,654
	実績	125,165,797	129,909,385	134,166,442
	実績－計画	△2,209,359	△3,177,044	△4,116,211

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	22,676,707	20,700,837	1,975,870	9.5
歳出決算額 B	21,864,721	19,963,475	1,901,246	9.5
歳入歳出差引額 C = A - B	811,986	737,362	74,624	10.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	811,986	737,362	74,624	10.1
単年度収支	74,624	△7,371	81,995	著増

歳入決算額は226億7,670万円、歳出決算額は218億6,472万円となっている。実質収支は、8億1,198万円の黒字であり、前年度に比べ7,462万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ8,199万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	18,099,726	17,433,407	△666,318	15,959,845	1,473,561	9.2
使用料及び手数料	27	16	△10	26	△10	△38.7
繰入金	4,498,000	4,457,109	△40,890	3,964,822	492,286	12.4
繰越金	1	737,362	737,361	744,733	△7,371	△1.0
諸収入	48,246	44,858	△3,387	31,408	13,449	42.8
国庫支出金	—	3,954	3,954	—	3,954	皆増
合 計	22,646,000	22,676,707	30,707	20,700,837	1,975,870	9.5

予算現額226億4,600万円に対して収入済額は226億7,670万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が3億719万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が41億4,990万円となっている。

収入済額は、予算現額を3,070万円上回っている。これは、繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、19億7,587万円（9.5%）増加している。これ

は、主に保険料率の引上げなどに伴い後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

最近5箇年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表43のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は14億5,636万円（9.0%）増加し、収入済額も14億7,356万円（9.2%）増加している。不納欠損額は5,395万円であり、前年度に比べ430万円（7.4%）減少している。収入未済額は2億4,676万円であり、前年度に比べ700万円（2.8%）減少している。

また、最近5箇年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表44のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.2%（0.1ポイント上昇）となり、過去最高を更新している。滞納繰越分に係る徴収率は33.6%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表43）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調定額	14,518,445	15,118,952	15,607,081	16,242,391	17,698,753	1,456,362
収入済額	14,241,603	14,838,015	15,331,518	15,959,845	17,433,407	1,473,561
不納欠損額	52,583	54,590	57,720	58,258	53,953	△4,304
収入未済額	249,569	255,959	254,312	253,772	246,763	△7,008

（表44）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年分	99.0	99.1	99.1	99.1	99.2
滞納繰越分	33.2	30.1	30.3	33.0	33.6
全体	97.9	97.9	98.0	98.1	98.3

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	350,273	320,711	—	29,561	91.6	302,097	18,614
事務費	350,273	320,711	—	29,561	91.6	302,097	18,614
後期高齢者医療 広域連合納付金	22,251,727	21,510,968	—	740,758	96.7	19,627,302	1,883,665
後期高齢者医療 広域連合納付金	22,251,727	21,510,968	—	740,758	96.7	19,627,302	1,883,665
諸支出金	44,000	33,041	—	10,958	75.1	34,075	△1,034
諸支出金	44,000	33,041	—	10,958	75.1	34,075	△1,034
合計	22,646,000	21,864,721	—	781,278	96.6	19,963,475	1,901,246

予算現額226億4,600万円に対して支出済額は218億6,472万円で、執行率は96.6%となっている。また、不用額は7億8,127万円である。支出済額は、前年度と比べて19億124万円(9.5%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、保険料率の引上げ等に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が18億8,366万円増加している。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の7億4,075万円であり、京都府後期高齢者医療広域連合で算出された額より実績が下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表45のとおりとなっている。

被保険者数は増加を続けており、前年度まで給付実績は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、被保険者の受診頻度が減少したことに伴い、当年度は減少している。

(表45) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被 保 険 者 数		186,145	191,702	198,039	200,803	200,871
給 付 実 績		182,429,113	189,534,035	194,824,415	202,340,702	196,056,242
内 訳	療養の給付（現物給付）	169,985,212	176,695,499	181,764,684	188,924,154	182,975,646
	療養費の支給（現金支給）	3,292,616	3,320,617	3,407,014	3,469,008	3,060,382
	高 額 療 養 費	9,044,184	9,259,683	9,378,672	9,641,451	9,706,652
	高 額 医 療 ・ 高 額 介 護 合 算 療 養 費	107,099	258,234	274,044	306,087	313,561

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 令和2年度の数値は、見込値である。

(5) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	9,079,078	5,750,579	3,328,498	57.9
歳出決算額 B	8,408,136	4,364,176	4,043,960	92.7
歳入歳出差引額 C = A - B	670,942	1,386,403	△715,461	△51.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	670,942	1,386,403	△715,461	△51.6
単年度収支	△715,461	409,254	△1,124,716	△274.8

歳入決算額は90億7,907万円、歳出決算額は84億813万円となっている。実質収支は、6億7,094万円の黒字であり、前年度に比べ7億1,546万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ11億2,471万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,506,786	1,471,542	△35,243	1,521,681	△50,139	△3.3
財産収入	33,860	33,879	19	463,862	△429,983	△92.7
繰入金	678,000	625,000	△53,000	602,000	23,000	3.8
繰越金	883,912	1,386,403	502,491	977,149	409,254	41.9
諸収入	384,442	370,495	△13,946	463,299	△92,803	△20.0
市債	8,872,000	3,154,000	△5,718,000	1,366,000	1,788,000	130.9
府支出金	2,799,000	2,036,783	△762,217	356,587	1,680,196	471.2
国庫支出金	—	973	973	—	973	皆増
合計	15,158,000	9,079,078	△6,078,921	5,750,579	3,328,498	57.9

予算現額151億5,800万円に対して収入済額は90億7,907万円となっており、収入の主なものは市債及び府支出金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は運営費繰入が3億8,200万円、公債費繰入が2億4,300万円となっている。

収入済額は、予算現額を60億7,892万円下回っている。これは、主に市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越に伴い市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、33億2,849万円（57.9%）増加している。これは、主に市場整備事業に要する費用の増加に伴い市債及び府支出金が、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、表46のとおりとなっている。収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において923万円であり、前年度に比べ39万円（4.1%）減少している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表47のとおりとなっている。

市場施設使用料が4,443万円減少したことなどにより、全体では5,013万円（3.3%）減少している。

(表46) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	—	—
諸 収 入	—	—	—	—
収 入 未 済 額	9,235	9,625	△390	△4.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,893	3,870	△1,976	△51.1
諸 収 入	7,341	5,755	1,585	27.5

(表47) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較			
			増△減額	増△減率		
使 用 料	1,471,496	1,521,652	△50,156	△3.3		
内 訳	卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料	245,802	252,696	△6,893	△2.7	
	卸 売 業 者	青 果	166,878	159,497	7,381	4.6
		水 産	74,056	87,604	△13,547	△15.5
	仲 卸 業 者	2,370	2,729	△358	△13.1	
	加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者	2,497	2,866	△368	△12.9	
	市 場 施 設 使 用 料	1,212,584	1,257,022	△44,437	△3.5	
	そ の 他 使 用 料	13,109	11,933	1,175	9.8	
手 数 料	45	28	17	60.2		
合 計	1,471,542	1,521,681	△50,139	△3.3		

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場費	15,158,000	8,408,136	5,769,000	980,863	55.5	4,364,176	4,043,960
中央卸売市場費	2,216,563	1,864,951	—	351,611	84.1	1,736,831	128,120
市場整備費	12,226,895	5,865,721	5,769,000	592,173	48.0	2,117,653	3,748,067
公債費	713,542	677,462	—	36,079	94.9	509,690	167,772
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	15,158,000	8,408,136	5,769,000	980,863	55.5	4,364,176	4,043,960

予算現額151億5,800万円に対して支出済額は84億813万円で、執行率は55.5%となっている。また、翌年度繰越額は57億6,900万円で、不用額は9億8,086万円である。支出済額は、前年度と比べて40億4,396万円（92.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の増加に伴い市場整備費が37億4,806万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備事業において、令和3年2月の補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは市場整備費の5億9,217万円であり、新型コロナウイルス感染症の影響による新水産棟整備工事の中断等に伴い工事の進捗に遅れが生じたことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表48のとおりであり、全体では35億8,244万円（3.6%）減少している。卸売業者のうち、青果部では、取扱数量は天候不良の影響により前年度を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により内食需要が堅調に推移したことから、取扱金額は21億4,456万円（3.4%）増加している。水産物部では、漁獲量の減少などにより取扱数量が減少したことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により水産物が安値で取引されたことなどから、取扱金額は53億6,039万円（15.6%）減少している。仲卸業者及び加工食料品卸販売業者についても取扱金額が減少している。

また、当年度は、平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画に基づき、前年度に引き続き、新水産棟整備工事等の取組を行ったほか、全国の公設中央卸売市場として初めて、中央卸売市場第一市場が全面的にバックアップして開設したインターネット通販サイト「京都市中央市場厳選！おうちde京の食文化」による販売等の市場活性化を図る取組を行っている。

については、取扱数量の減少や本市の危機的な財政状況等の市場を取り巻く情勢が変化する中、今後も約600億円と想定されている施設整備事業を推進していくに当たっては、将来のニーズにも対応できる柔軟性を確保するとともに、場内事業者等の声を活かしつつ、施設整備費の削減に向けた取組を着実に進めていくことはもとより、健全で持続可能な市場運営を確保していくに当たっても、市場の競争力を高めつつ、市場活性化を図る取組をより一層進めていくことが望まれる。

（表48）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	65,664,603	63,520,037	2,144,565	3.4
	水 産 物	28,990,892	34,351,285	△5,360,392	△15.6
仲 卸 業 者		923,988	1,080,770	△156,782	△14.5
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		1,298,506	1,508,339	△209,833	△13.9
合 計		96,877,990	100,460,433	△3,582,442	△3.6

(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	733,738	2,096,781	△1,363,042	△65.0
歳出決算額 B	733,738	2,096,781	△1,363,042	△65.0
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	△29,927	29,927	100.0

歳入決算額は7億3,373万円，歳出決算額は7億3,373万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	223,446	219,216	△4,229	215,520	3,696	1.7
府支出金	10,100	10,100	—	10,044	56	0.6
財産収入	596,016	15	△596,000	7	8	112.2
繰入金	466,010	316,961	△149,048	302,008	14,953	5.0
繰越金	1	—	△1	30,227	△30,227	皆減
諸収入	126,427	187,444	61,017	207,880	△20,435	△9.8
市債	—	—	—	1,327,000	△1,327,000	皆減
国庫支出金	—	—	—	4,094	△4,094	皆減
合 計	1,422,000	733,738	△688,261	2,096,781	△1,363,042	△65.0

予算現額14億2,200万円に対して収入済額は7億3,373万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は一般会計から3億1,695万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を6億8,826万円下回っている。これは，主に余剰地の売却時期が翌年度以降になったことにより財産収入が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、13億6,304万円（65.0%）減少している。これは、主に市場再整備事業の完了に伴い市債が減少したことによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表49のとおりとなっている。

大動物（牛）のと畜頭数の増加に伴い使用料が369万円増加したことなどにより、全体では369万円（1.7%）増加している。

（表49）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
使 用 料		219,203	215,513	3,690	1.7
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料	41,178	40,181	996	2.5
	内 訳				
	大 動 物	38,912	37,953	958	2.5
	小 動 物	2,266	2,228	38	1.7
	と 畜 場 使 用 料	42,352	39,667	2,684	6.8
	内 訳				
	大 動 物	29,254	26,659	2,594	9.7
	小 動 物	13,098	13,008	90	0.7
市 場 施 設 使 用 料		135,672	135,663	9	0.0
内 訳	第 二 市 場	102,186	102,481	△294	△0.3
	と 畜 場	33,486	33,182	304	0.9
手 数 料		13	7	6	85.7
合 計		219,216	215,520	3,696	1.7

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場・と畜場費	1,422,000	733,738	—	688,261	51.6	2,096,781	△1,363,042
中央卸売市場・ と畜場費	1,156,545	617,803	—	538,741	53.4	549,975	67,827
市場整備費	11,000	11,000	—	—	100.0	1,455,677	△1,444,677
公債費	253,955	104,934	—	149,020	41.3	91,127	13,806
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	1,422,000	733,738	—	688,261	51.6	2,096,781	△1,363,042

予算現額14億2,200万円に対して支出済額は7億3,373万円で、執行率は51.6%となっている。また、不用額は6億8,826万円である。支出済額は、前年度と比べて13億6,304万円(65.0%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、市場再整備事業の完了に伴い市場整備費が14億4,467万円減少している。

不用額の主なものは中央卸売市場・と畜場費の5億3,874万円であり、余剰地を売却しなかったことにより一般会計への繰出金の支出を行わなかったことによるものである。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表50のとおりであり、全体では3億3,210万円(2.5%)増加している。大動物(牛)は3億1,941万円(2.5%)、小動物(豚)は1,269万円(1.7%)、それぞれ増加している。

と畜頭数の対前年度比較は、表51のとおりであり、全体では886頭(3.1%)増加している。大動物は923頭(8.7%)増加し、小動物は37頭(0.2%)減少している。

また、中央卸売市場第二市場では、平成29年度に策定した京都市中央食肉市場和牛輸出戦略に基づき、京都府や卸売会社等とも連携し、市場を拠点とした和牛の海外輸出の促進に取り組んでいるところであるが、平成30年度のタイ・マカオ、令和元年度のアメリカ・シンガポール向けの輸出認定の取得に引き続き、令和2年度は、EU及び香港向けの輸出認定の取得のほか、全国の食肉中央卸売市場として初めて、EU及びアメリカ向けの輸出を開始している。

については、今後、本市の危機的な財政状況の下、施設整備に要した公債費の償還が本格化することを見据え、より一層の健全で持続可能な市場運営の確保に向け、京都市中央食肉市場和牛輸出戦略に基づく和牛の輸出拡大や「京都食肉市場ブランド」の

振興等による消費拡大の推進等，市場取引の活性化を図る取組を着実に進めていくことが望まれる。

(表50) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	12,970,726	12,651,313	319,413	2.5
小 動 物	755,373	742,677	12,695	1.7
合 計	13,726,099	13,393,990	332,109	2.5

(表51) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減数	増△減率
大 動 物	11,522	10,599	923	8.7
小 動 物	17,629	17,666	△37	△0.2
合 計	29,151	28,265	886	3.1

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	55,354	43,873	11,480	26.2
歳出決算額 B	55,354	43,873	11,480	26.2
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は5,535万円，歳出決算額は5,535万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	4,401	4,196	△204	3,978	217	5.5
財産収入	42	5	△36	4	1	25.2
繰入金	50,904	39,133	△11,770	39,864	△731	△1.8
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	172	18	△153	26	△7	△29.1
市債	16,000	12,000	△4,000	—	12,000	皆増
合計	72,000	55,354	△16,645	43,873	11,480	26.2

予算現額7,200万円に対して収入済額は5,535万円となっており，収入の主なものは繰入金である。繰入金は一般会計から2,969万円，基金から943万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を1,664万円下回っている。これは，主に歳出が予算を下回ったことにより一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1,148万円（26.2%）増加している。これは，主に令和6年度に予定している京北特定環境保全公共下水道事業への統合に向けた管路接続工事に係る設計委託に要する費用に充当する市債が皆増したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
農業集落排水事業費	72,000	55,354	—	16,645	76.9	43,873	11,480
農業集落 排水事業費	50,156	34,068	—	16,087	67.9	22,570	11,497
公債費	21,344	21,285	—	58	99.7	21,303	△17
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	72,000	55,354	—	16,645	76.9	43,873	11,480

予算現額7,200万円に対して支出済額は5,535万円で、執行率は76.9%となっている。また、不用額は1,664万円である。支出済額は、前年度と比べて1,148万円(26.2%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、京北特定環境保全公共下水道事業への統合に向けた管路接続工事に係る設計委託に要する費用の増加に伴い農業集落排水事業費が1,149万円増加している。

不用額の主なものは農業集落排水事業費の1,608万円であり、主に施設の修繕に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。

最近5箇年の主な事業実績の推移は、表52のとおりである。

(表52) 農業集落排水事業の事業実績の推移

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間流入下水量	m ³	39,885	39,609	38,599	37,052	37,976
年間有収汚水量	m ³	40,396	38,684	36,612	34,897	36,041
接続戸数 A	戸	159	157	157	153	151
整備済住宅戸数 B	戸	174	175	175	169	171
接続率 A / B	%	91.4	89.7	89.7	90.5	88.3

注 接続戸数及び整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(8) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	229,238	536,048	△306,810	△57.2
歳出決算額 B	202,438	519,048	△316,610	△61.0
歳入歳出差引額 C = A - B	26,800	17,000	9,800	57.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	26,800	17,000	9,800	57.6
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	△239,630	239,630	100.0

歳入決算額は2億2,923万円，歳出決算額は2億243万円，翌年度へ繰り越すべき財源は2,680万円となっている。実質収支は基金への積立により均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
区画整理事業収入	91,721	30,119	△61,601	237,338	△207,218	△87.3
繰入金	362,278	157,094	△205,183	—	157,094	皆増
諸収入	7,001	25,025	18,024	9,287	15,737	169.4
繰越金	17,000	17,000	—	272,209	△255,209	△93.8
国庫支出金	—	—	—	17,213	△17,213	皆減
合計	478,000	229,238	△248,761	536,048	△306,810	△57.2

予算現額4億7,800万円に対して収入済額は2億2,923万円となっており，収入の主なものは区画整理事業収入及び繰入金である。

収入済額は，予算現額を2億4,876万円下回っている。これは，主に基金からの繰入金が不収入となったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，3億681万円（57.2%）減少している。これは，主に区画整理事業収入及び繰越金が減少したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
区画整理事業費	478,000	202,438	26,800	248,761	42.4	519,048	△316,610
事務費	40,449	30,632	—	9,816	75.7	90,993	△60,360
区画整理事業費	437,551	171,806	26,800	238,944	39.3	428,055	△256,249
合計	478,000	202,438	26,800	248,761	42.4	519,048	△316,610

予算現額4億7,800万円に対して支出済額は2億243万円で、執行率は42.4%となっている。また、翌年度繰越額は2,680万円で、不用額は2億4,876万円である。支出済額は、前年度と比べて3億1,661万円（61.0%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計からの借入金の返済が減少したことなどにより区画整理事業費が2億5,624万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、伏見西部第三地区の外環状線暗きょ排水管撤去工事において、関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、区画整理事業費の2億3,894万円であり、工事等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表53のとおりであり、各地区とも建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化している。早期の事業完了に向け、年次計画に沿った着実な取組が望まれる。

(表53) 土地区画整理事業の進捗状況（令和2年度末現在）

(単位：%，千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～令和5年度	98.1	241,200	62,307	25.8
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～令和13年度	50.5	43,201	29,546	68.4
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～令和7年度	28.9	153,150	79,951	52.2
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～令和3年度	100.0	—	—	—

(9) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	5,051,073	2,550,512	2,500,561	98.0
歳出決算額 B	5,050,116	2,549,812	2,500,304	98.1
歳入歳出差引額 C = A - B	957	700	257	36.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	957	700	257	36.7
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は50億5,107万円、歳出決算額は50億5,011万円、翌年度へ繰り越すべき財源は95万円で、一般会計からの繰入金により、実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財産収入	2,720,999	1,538,784	△1,182,214	395,401	1,143,382	289.2
繰入金	3,021,000	2,982,589	△38,410	1,514,977	1,467,612	96.9
繰越金	701	700	△1	133	567	426.3
諸収入	950,000	—	△950,000	—	—	—
市債	2,677,000	529,000	△2,148,000	640,000	△111,000	△17.3
合計	9,369,700	5,051,073	△4,318,626	2,550,512	2,500,561	98.0

予算現額93億6,970万円に対して収入済額は50億5,107万円となっており、収入の主なものは繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、29億8,258万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を43億1,862万円下回っている。これは、主に一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことにより財産収入が、土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、25億56万円（98.0%）増加している。これは、主に一般会計による土地の買戻しが増加したことにより財産収入が、元金償還が増加したことにより公債費に係る繰入金が、それぞれ増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
土地先行取得費	9,369,700	5,050,116	189,957	4,129,626	53.9	2,549,812	2,500,304
土地先行取得費	2,689,700	531,848	189,957	1,967,893	19.8	642,713	△110,865
公債費	5,206,336	4,285,531	—	920,804	82.3	1,865,317	2,420,214
繰出金	1,473,664	232,736	—	1,240,927	15.8	41,780	190,955
合計	9,369,700	5,050,116	189,957	4,129,626	53.9	2,549,812	2,500,304

予算現額93億6,970万円に対して支出済額は50億5,011万円で、執行率は53.9%となっている。また、翌年度繰越額は1億8,995万円で、不用額は41億2,962万円である。支出済額は、前年度と比べて25億30万円(98.1%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還が増加したことにより公債費が24億2,021万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費の19億6,789万円であり、土地の先行取得が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は259億7,692万円となっている。

また、最近5箇年の土地保有額の推移は、表54のとおりとなっている。

(表54) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
先行取得用地	27,596,619	27,874,386	28,089,087	26,883,071	25,976,927
(土地開発公社からの取得用地)	(23,140,540)	(23,140,246)	(23,115,837)	(21,623,722)	(21,535,163)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

(10) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	292,974,275	333,191,853	△40,217,577	△12.1
歳出決算額 B	292,974,214	333,191,803	△40,217,588	△12.1
歳入歳出差引額 C = A - B	61	50	11	22.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	61	50	11	22.9
単年度収支	11	△595	606	101.9

歳入決算額は2,929億7,427万円、歳出決算額は2,929億7,421万円となっており、実質収支は6万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	202,363,998	199,819,225	△2,544,772	209,401,207	△9,581,982	△4.6
繰越金	1	50	49	645	△595	△92.3
諸収入	1	—	△1	—	—	—
市債	95,625,000	93,155,000	△2,470,000	123,790,000	△30,635,000	△24.7
合計	297,989,000	292,974,275	△5,014,724	333,191,853	△40,217,577	△12.1

予算現額2,979億8,900万円に対して収入済額は2,929億7,427万円となっており、収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を50億1,472万円下回っている。これは、主に一般会計及び土地取得特別会計からの繰入金が見込みを下回ったこと、借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、402億1,757万円（12.1%）減少している。これは、主に借換債の発行額の減少により市債が306億3,500万円減少したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
公債費	297,989,000	292,974,214	—	5,014,785	98.3	333,191,803	△40,217,588
公債費	279,981,500	274,967,214	—	5,014,285	98.2	307,579,803	△32,612,588
繰出金	18,007,000	18,007,000	—	—	100.0	25,612,000	△7,605,000
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	297,989,000	292,974,214	—	5,014,785	98.3	333,191,803	△40,217,588

予算現額2,979億8,900万円に対して支出済額は2,929億7,421万円で、執行率は98.3%となっている。また、不用額は50億1,478万円である。支出済額は、前年度と比べて402億1,758万円（12.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還や利子の支払の減少などにより公債費が326億1,258万円、水道事業特別会計への繰出金の減少などにより繰出金が76億500万円、それぞれ減少している。

不用額の主なものは、公債費の元金や利子が見込みを下回ったことによるものである。

(11) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	3,973,588	2,372,621	1,600,966	67.5
歳出決算額 B	3,973,588	2,372,621	1,600,966	67.5
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に39億7,358万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和2年度			令和元年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
諸 収 入	1,599,000	1,594,588	△4,411	1,781,621	△187,033	△10.5
市 債	3,142,000	2,379,000	△763,000	591,000	1,788,000	302.5
合 計	4,741,000	3,973,588	△767,411	2,372,621	1,600,966	67.5

予算現額47億4,100万円に対して収入済額は39億7,358万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を7億6,741万円下回っている。これは、市債の発行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、16億96万円（67.5%）増加している。これは、元金償還の減少により諸収入が1億8,703万円減少した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による市立病院機構の資金不足に伴う貸付金の増加により市債が17億8,800万円増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和2年度					令和元年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B/A	支出済額 D	
市立病院機構病院 事業債管理事業費	4,741,000	3,973,588	—	767,411	83.8	2,372,621	1,600,966
貸付金	3,142,000	2,379,000	—	763,000	75.7	591,000	1,788,000
公債費	1,599,000	1,594,588	—	4,411	99.7	1,781,621	△187,033
合計	4,741,000	3,973,588	—	767,411	83.8	2,372,621	1,600,966

予算現額47億4,100万円に対して支出済額は39億7,358万円で、執行率は83.8%となっている。また、不用額は7億6,741万円である。支出済額は前年度と比べて16億96万円（67.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還の減少により公債費が1億8,703万円減少した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による市立病院機構の資金不足に伴い、貸付金が17億8,800万円増加したことにより、全体では増加している。

不用額の主なものは貸付金の7億6,300万円で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、868億7,800万円で前年度に比べ15億1,500万円（1.8%）増加している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で807億2,642万円であり、前年度に比べ57億9,724万円（6.7%）減少している。

(表55) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
一 般 会 計	起 債 額	80,804,000	81,439,000	△635,000	△0.8	
	償 還 額	元 金	64,307,812	70,160,800	△5,852,988	△8.3
		利 子	9,741,086	10,783,106	△1,042,020	△9.7
		合 計	74,048,898	80,943,906	△6,895,008	△8.5
特 別 会 計	起 債 額	6,074,000	3,924,000	2,150,000	54.8	
	償 還 額	元 金	6,501,547	5,381,858	1,119,689	20.8
		利 子	175,982	197,911	△21,929	△11.1
		合 計	6,677,529	5,579,769	1,097,760	19.7
合 計	起 債 額	86,878,000	85,363,000	1,515,000	1.8	
	償 還 額	元 金	70,809,359	75,542,658	△4,733,298	△6.3
		利 子	9,917,068	10,981,018	△1,063,949	△9.7
		合 計	80,726,428	86,523,676	△5,797,248	△6.7

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,981億4,946万円で前年度に比べ160億6,864万円（1.2%）増加している。

一般会計の市債の残高は、1兆3,588億7,878万円で前年度に比べ164億9,618万円（1.2%）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は、8,604億788万円で前年度に比べ51億5,665万円（0.6%）増加している。

特別会計の市債の残高は、392億7,068万円で前年度に比べ4億2,754万円（1.1%）減少している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆1,339億7,149万円で前年度に比べ102億8,259万円（0.5%）増加している。

(表56) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 末残高	令和元年度 末残高	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く)	1,358,878,784 (860,407,885)	1,342,382,596 (855,251,230)	16,496,187 (5,156,654)	1.2 (0.6)	
うち臨時財政対策債	498,470,899	487,131,366	11,339,532	2.3	
うち調整債	1,668,000	—	1,668,000	皆増	
うち減収補てん債	23,279,885	20,118,235	3,161,650	15.7	
うち猶予特例債	4,178,000	—	4,178,000	皆増	
うち退職手当債	49,227,563	51,418,720	△2,191,156	△4.3	
うち行政改革推進債	59,566,382	60,140,736	△574,353	△1.0	
特 別 会 計	39,270,681	39,698,228	△427,547	△1.1	
内 訳	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	2,451,927	2,451,927	—	—
	中央卸売市場第一市場特別会計	9,902,009	7,394,859	2,507,149	33.9
	中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計	7,147,903	7,225,124	△77,221	△1.1
	農業集落排水事業特別会計	212,598	218,449	△5,850	△2.7
	土地取得特別会計	10,166,250	13,891,000	△3,724,750	△26.8
	市立病院機構病院事業債特別会計	9,389,992	8,516,867	873,125	10.3
合 計 (臨時財政対策債を除く)	1,398,149,465 (899,678,566)	1,382,080,825 (894,949,459)	16,068,640 (4,729,107)	1.2 (0.5)	
(参考) 公営企業特別会計	735,822,030	741,608,077	△5,786,046	△0.8	
内 訳	水道事業特別会計	158,004,864	160,140,762	△2,135,898	△1.3
	公共下水道事業特別会計	261,029,688	269,877,297	△8,847,609	△3.3
	自動車運送事業特別会計	6,504,306	5,257,884	1,246,422	23.7
	高速鉄道事業特別会計	310,283,171	306,332,133	3,951,038	1.3
(参考) 全会計合計 (臨時財政対策債を除く)	2,133,971,496 (1,635,500,597)	2,123,688,902 (1,636,557,536)	10,282,593 (△1,056,939)	0.5 (△0.1)	

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和2年度末累計額35,395,000千円)を
 控除している。

最近5箇年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、5年連続して増加し、令和2年度末では過去最高となっている。また、臨時財政対策債を除いた残高についても、減少を続けていたが、増加に転じた。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は、2年ぶりに増加したが、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高については、減少を続けている。

(表57) 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く)	1,294,062,300 (885,777,452)	1,305,041,013 (863,450,215)	1,331,104,397 (860,365,750)	1,342,382,596 (855,251,230)	1,358,878,784 (860,407,885)
特 別 会 計	59,896,292	41,537,337	41,156,086	39,698,228	39,270,681
合 計 (臨時財政対策債を除く)	1,353,958,592 (945,673,744)	1,346,578,351 (904,987,553)	1,372,260,483 (901,521,837)	1,382,080,825 (894,949,459)	1,398,149,465 (899,678,566)
(参考)公営企業特別会計	786,194,271	779,974,726	759,551,298	741,608,077	735,822,030
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く)	2,140,152,864 (1,731,868,016)	2,126,553,077 (1,684,962,279)	2,131,811,782 (1,661,073,136)	2,123,688,902 (1,636,557,536)	2,133,971,496 (1,635,500,597)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和2年度末累計額35,395,000千円)を控除している。

第4 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、非木造は洛陽工業高等学校及び伏見工業高等学校の除却などにより減少している。出資による権利は、外郭団体の自律化に向けた出えん率の引下げなどにより減少している。

債権は、京都御池地下街株式会社貸付金が減少したこと、地域改善対策奨学金等貸付金の債務免除などにより減少している。

基金のうち、有価証券は市営住宅基金で保有していた債券が満期を迎えたことなどにより減少している。現金は公債償還基金に積み立てたことなどにより増加している。

(表58) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分			単位	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	対前年度 増△減					
公 有 財 産	土	地	m ²	32,551,208	32,501,505	49,703					
	建	物	木	m ²	62,895	64,443	△1,548				
			非 木	造	m ²	4,809,501	4,886,440	△76,939			
	山	林	面	積	m ²	1,872,214	1,872,214	—			
			立	木	m ³	147,243	146,493	750			
	動	産	機		1	1	—				
	物	権	m ²	31,933	31,933	—					
	無	体	財	産	権	件	60	60	—		
	有	価	証	券	千円	2,294,761	2,294,761	—			
	出	資	に	よ	る	権	利	千円	20,773,431	20,979,441	△206,010
物	品	(重	要	物	品)	点	6,588	6,486	102
債	権	千円	13,861,396	14,518,887	△657,490						
基 金	不	動	産	m ²	7,926	7,978	△52				
	債	権	千円	56,826,034	56,908,632	△82,598					
	有	価	証	券	千円	32,995,000	33,991,000	△996,000			
	現	金	千円	150,149,922	148,077,961	2,071,960					

注 1 山林の面積は、土地の面積の内数である。

2 物権とは、地上権及び地役権である。

3 無体財産権とは、著作権である。

令和2年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき，次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

2 審査の対象

令和2年度京都市土地基金運用状況報告書

3 審査の着眼点

- (1) 土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。
- (2) 土地基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
- (3) 運用方法及び手続が適正であるか。

4 審査の主な実施内容

土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに，質問調査を行った。

5 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月26日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

第2 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について，計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第3 基金の運用状況

京都市土地基金条例により、基金の額は、定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、令和元年度末では147億1,802万円であったが、令和2年度中に運用利子25万円及び土地取得特別会計からの繰入金1億4,309万円が増加し、令和2年度末では148億6,137万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、8,259万円を回収したことにより、136億4,603万円に減少し、残りの12億1,533万円を貸付準備金としている。

(表59) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 (債 権)	13,646,034	13,728,632	△82,598
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金(現金)	1,215,337	989,395	225,942 (運用利子収入を含む)
合 計	14,861,372	14,718,027	143,344